

The background of the cover is a light blue gradient. On the left side, there are several overlapping, curved bands in various shades of blue and green, creating a sense of motion and depth. The AICA logo is positioned in the top left corner.

AICA

AICA Group CSR Report **2018**

アイカグループCSRレポート

社是

挑戦と創造

Challenge and Creation

経営理念

アイカグループは共生の理念のもと、
たえざる革新により新しい価値を創造し、
社会に貢献してまいります

経営方針

1. 化学とデザイン

化学とデザインの力で独創性のある商品をつくり、
豊かな社会の実現に貢献します。

2. グループシナジー

技術・素材連携やチャネル活用を追求し、
グループシナジーを創出します。

3. No.1

事業分野や地域における
No.1商品を拡充します。

4. グローバル

海外における生産・販売拠点と人材の充実を図り、
グローバル市場で持続的な成長を目指します。

5. 人材と組織

人材を最も重要な経営資源と捉え、相互理解と成長を通じ、
活力あふれる人材・組織を形成します。

6. コンプライアンス経営

法令や社会秩序を守り、公正で透明性の高い
コンプライアンス経営を実践します。

7. 安心・安全への約束

ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、
「信頼される品質の確保」や「環境に配慮した事業活動」を推進します。

目次

アイカグループについて

財務ハイライト	3
非財務ハイライト	4
歴史と事業領域の変遷	5
トップメッセージ	7
アイカを支える2つの事業	11
3つの成長ドライブ	15

アイカを支える基盤

経営基盤	23
人材	28
環境	33
ステークホルダーとの関わり	41

第三者意見	46
-------	----

会社概要 (2018年3月末現在)

社号	アイカ工業株式会社
本社所在地	〒450-6326 愛知県名古屋市中村区 名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋26階
創立	1936年(昭和11年)10月20日
代表者	代表取締役 社長執行役員 小野勇治
資本金	98億9,170万円
従業員数	[連結] 3,850名 [単独] 1,175名
事業拠点	[生産拠点(連結)] 国内13カ所、海外28カ所 [開発拠点(単独)] 国内5カ所 [営業拠点(単独)] 国内26カ所

編集方針

この報告書はアイカグループのCSRに関する企業活動を、ステークホルダーの皆様(お客様、株主、取引先、地域社会、従業員)に、グラフや写真などを使い、分かりやすくお伝えすることを念頭に作成しました。

対象範囲

この報告書はアイカ工業株式会社および全グループ会社の2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の活動についてまとめたもので、一部2018年度の活動内容も含んでいます。ただし、対象範囲については報告内容ごとに対象範囲を記載してあります。

参照ガイドライン

- 持続可能な開発目標 SDGs
 - ISO26000
 - 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
「環境報告書の記載事項等の手引き」
 - GRI G4*
- *国際NGOのGRI (Global Reporting Initiative) が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドラインの第4版

本報告書に関するお問合せ先

- 経営企画部 TEL 052-533-3136
- 安全環境部 TEL 052-433-5941
- 本レポートは、当社webサイトでもご覧いただけます。
<http://www.aica.co.jp/company/environ/report/>

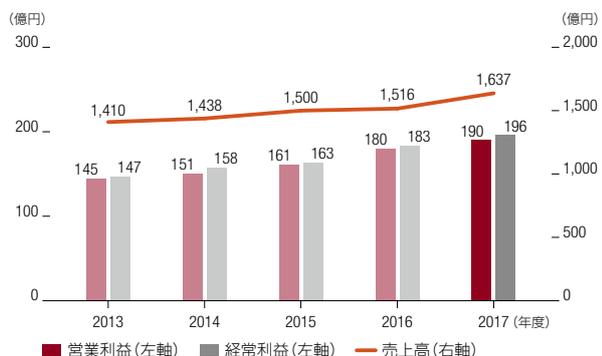


国連グローバル・コンパクト

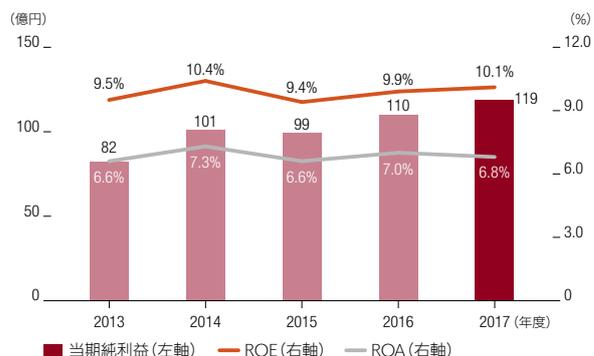
アイカグループは、グローバルに事業を展開する企業として、質の高いCSR経営を推進・実践するため、2018年9月に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する自主行動原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

財務ハイライト

●売上高／営業利益／経常利益



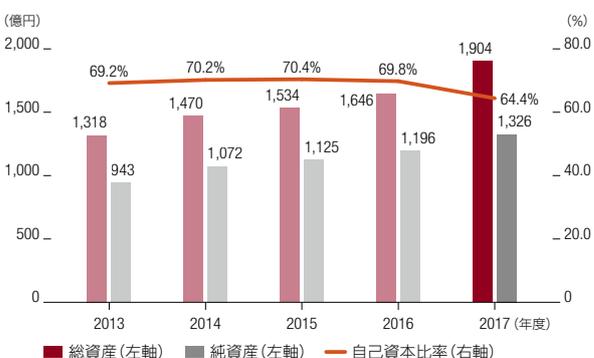
●親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA



●海外売上高／海外売上比率



●総資産／純資産／自己資本比率



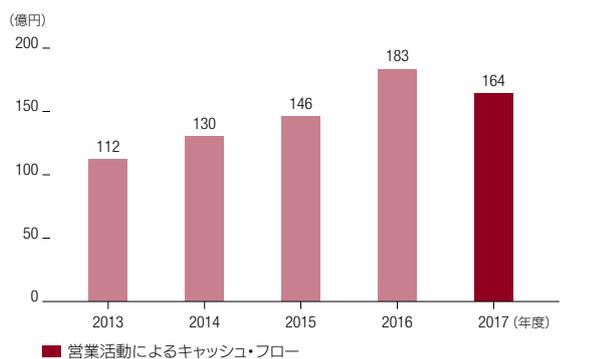
●1株当たり当期純利益／1株当たり株主資本



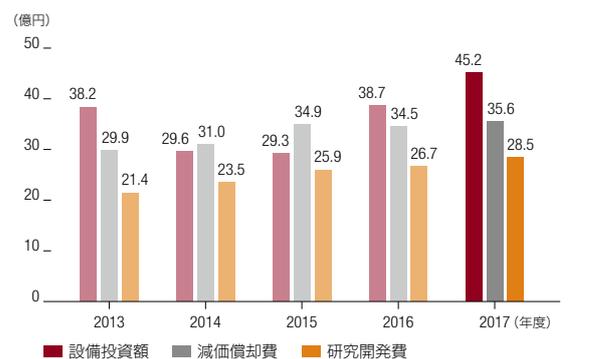
●配当金／配当性向



●営業活動によるキャッシュ・フロー



●設備投資額／減価償却費／研究開発費

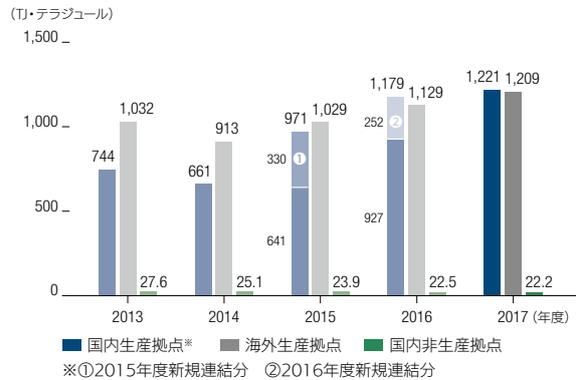


非財務ハイライト

●温室効果ガス排出量の推移



●エネルギー投入量の推移



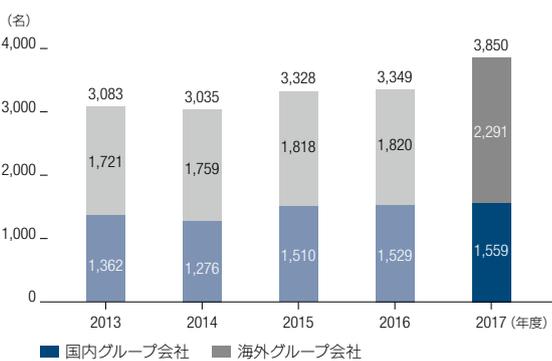
●水使用量の推移



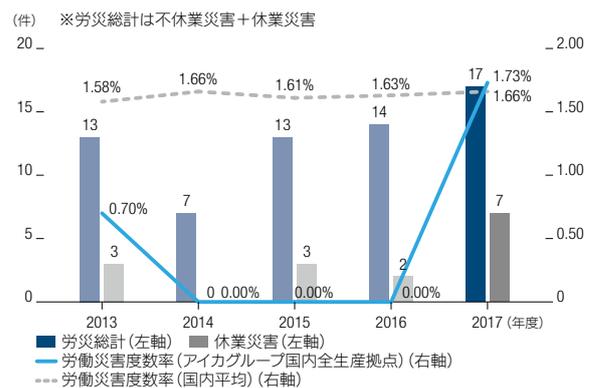
●産業廃棄物発生量の推移



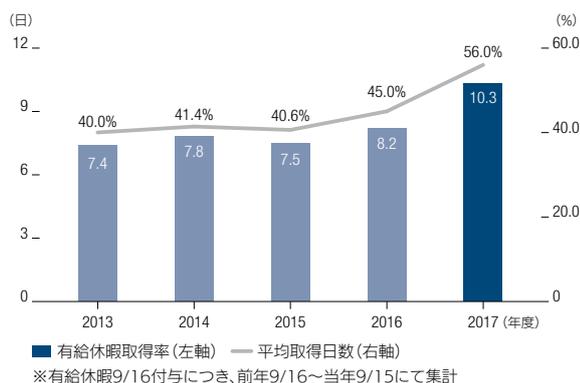
●従業員数(国内/海外)



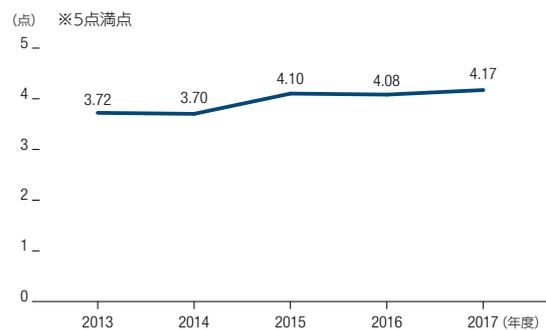
●労働災害発生件数/労働災害度数率



●有給休暇取得率/平均取得日数*



●顧客満足度 詳細はP.42へ



アイカグループについて：歴史と事業領域の変遷

1 1936~1945 創業

1936年10月、愛知時計電機(株)の化学部門が分離独立して「愛知化学工業(株)」設立。戦時下において化学製品の量産化を目指す。

- ◆日本初のコリア樹脂接着剤「愛知無敵糊」発売

コリア樹脂接着剤「接合剤」特許

2 1946~1954 転換

戦後復興に向けて、軍需から民需への転換を図る。製紙事業、陶磁器事業へ参入。

- ◆メラミン樹脂焼付塗料の発売

1954年11月期 売上高

3 1955~1964 成長

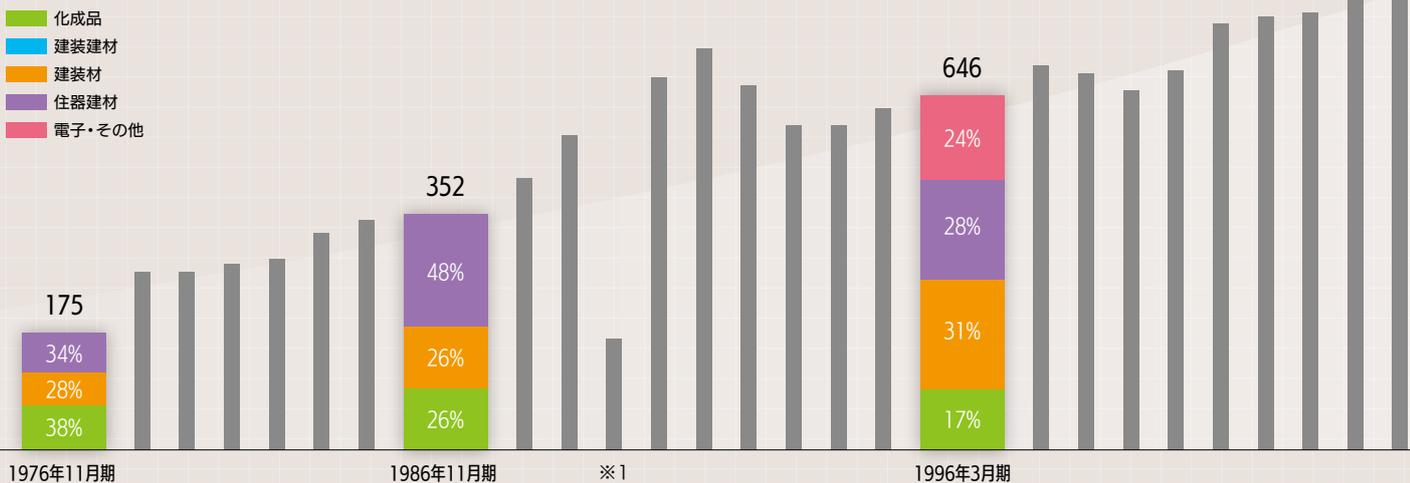
好調な経済を背景に事業基盤を確立する。メラミン化粧板事業へ参入、総合接着剤メーカーへの躍進。

- ◆メラミン化粧板「アイカ」の発売
- ◆点火栓・陶磁器事業からの撤退

1961年11月期 売上高

創業当初より培った樹脂合成技術を核に、時代に合わせて柔軟にポートフォリオを組み替えてきました。新規事業への挑戦、シナジーの活用など、挑戦と創造の精神は、時代を超えて今も受け継がれています。

売上高の推移(億円)



5 1975~1984 変革

新たな経営計画と共に、現在の社是である『挑戦と創造』をスローガンとして掲げ、経営体質の強化に取り組み。

- ◆塗り壁材「ジョリパット」発売
- ◆メラミン化粧板「アイカカラーシステム105」発売

6 1985~1994 進展

東証および名証一部上場を果たす。多層プリント配線板事業への進出など事業の多角化を進める。

- ◆メラミン化粧板国内シェアNo.1へ
- ◆メラミン不燃化粧板「セラール」発売

7 1995~2004 調和

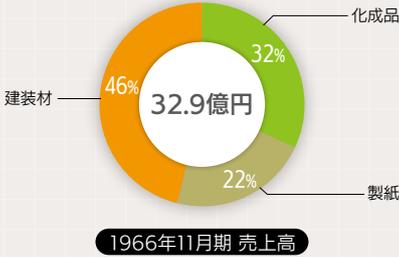
「三位一体活動」として、QEOマネジメントシステムを展開。グループ連携強化による環境経営を推進。

- ◆「セラール」がキッチンパネルとして大ヒット
- ◆「環境報告書」創刊

4 1965~1974 拡大

「アイカ」のブランド名を冠して、社名を「アイカ工業株式会社」に変更。新製品・新技術により業容拡大。

- ◆ポストフォーム、木製ドアの発売
- ◆海外初の生産拠点設置
- ◆製紙事業からの撤退



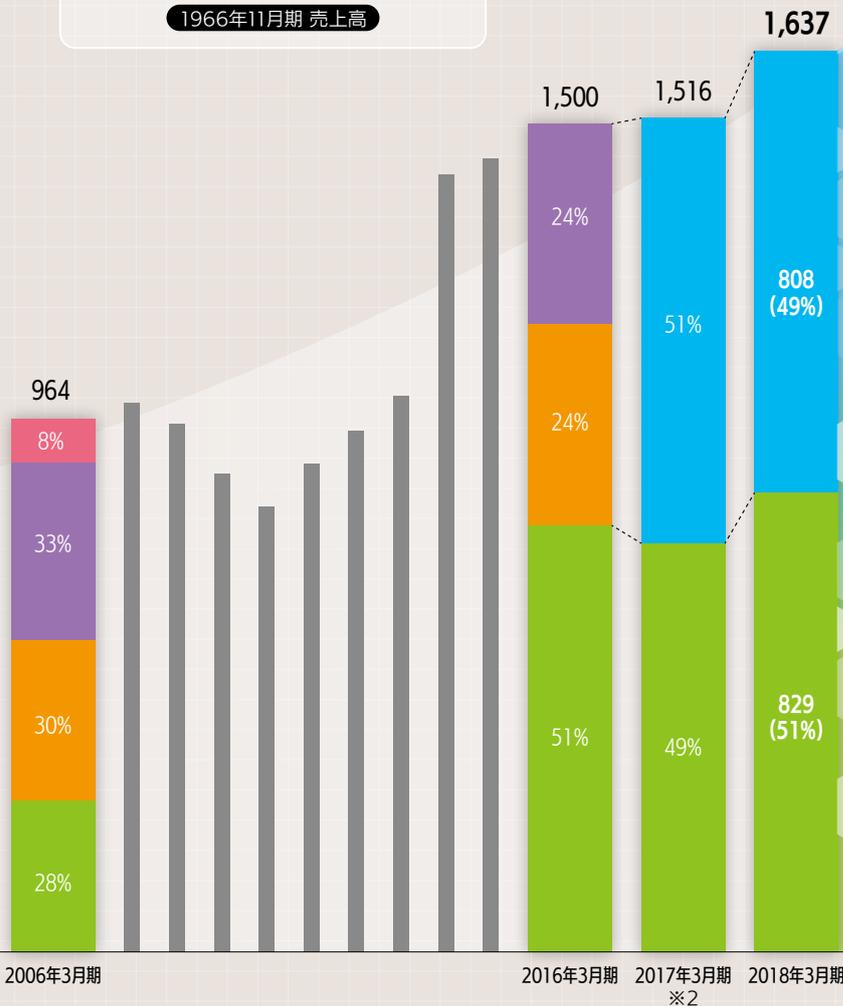
建装建材事業

1960年に発売したメラミン化粧板は、化成品事業で培った樹脂合成技術を活かし、機能性・意匠性で差別化を図り、国内シェアNo.1に。メラミン化粧板を軸とした周辺商品をラインナップし、住宅から非住宅までさまざまな空間を彩っています。P.13

コアテクノロジーである樹脂合成技術を活かした多軸的な製品展開を行っています。

化成品事業

日本で初めてコリア樹脂接着剤を開発して以来、高分子化学技術で時代をリードしてきた化成品事業。木工・家具、建築から自動車、電子材料、化粧品分野まで、幅広い分野で活躍しています。今後も積極的な化学技術開発で新規分野に挑戦します。P.11



8 2005~ 共生

積極的な海外展開、新規事業への取り組みを強化。環境経営に加えて、CSR活動にも注力。

- ◆プリント配線板事業の譲渡
- ◆Dynea社のアジア太平洋部門を譲り受けアジア地域の拠点を増強

※1. 1989年3月期は決算月変更に伴い、4カ月決算です。

※2. 2017年3月期より建築材事業と住器建材事業を統合し、建装建材事業としました。

トップメッセージ



ESGの取り組み強化により 「持続的に発展する企業体」を 目指します

▶2018年3月期の市場環境と連結業績

連結営業利益および連結経常利益で 9期連続の増益を達成しました

アイカグループでは2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に資する商品群「AS商品」の拡充や、次世代を担う注力分野の育成・投資、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の拡販など、持続的成長を見据えた各種施策をグループの総力をあげて推進しています。

2018年3月期の連結業績は、売上高1,637億円(前年同期比8.0%増)、営業利益190億円(同5.5%増)、経常利益196億円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益119億円(同8.4%増)となりました。売上高は8期連続の増収、営業利益と経常利益は9期連続の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の増益となっています。

国内の建設分野における住宅関連事業では、賃貸住宅の供給過剰等により着工件数が減少に転じ苦戦しました。一方で、非住宅関連事業では、企業の旺盛な設備投資やインバウンド効果によって、工場、倉庫、ホテル等の新築・改修

需要が高まり、着工面積の回復が見られたことと、積極的な新商品投入が奏功し販売が伸長しました。

非建設分野では、化成品事業の機能材料分野が有機微粒子を中心に好調に推移しました。

海外事業では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループを中心にアジア地域の接着剤・産業用樹脂需要を取り込み好調に推移しました。また、化粧板は東南アジア地域で順調に売上を伸ばすことができました。

市場環境の変化に柔軟に対応した経営施策の実行により、中期経営計画「C&C2000」達成に向けた基盤を整備することができた1年であったと振り返っています。

▶中期経営計画の進捗状況と見えてきた課題

次世代を担う注力分野の育成・投資と 経営基盤強化に係わる取り組みの 加速が今後の課題

アイカでは創立90周年(2027年3月期)に目指すべき自社の姿を『アイカ10年ビジョン』P.9として打ち出しております。中期経営計画「C&C2000」はその最初の4年間に

達成すべき目標と基本的な経営戦略をまとめたものです。基本方針として『3つの成長ドライブの追及と実現』と『成長を支える経営基盤強化』を掲げ、定量目標として2021年3月期の連結売上高2,000億円、連結経常利益220億円、ROE10%以上、海外売上比率35%以上を設定しました。

2018年3月期終了時点で下表のような結果となり、連結売上高および連結経常利益ともに目標を達成して、中計最終目標の達成に弾みをつけました。

▶ 中期的な経営戦略

事業活動のあらゆる側面で、実効性ある戦略・施策を遂行してまいります

2021年3月期までの経営環境を展望しますと、原油・ナフサ価格や物流費の高騰、人口減に伴う住宅着工件数の減少、東京オリンピック景気の終焉など、更に厳しい環境が訪れると考えています。こうした市場環境の変化に対応し、中期経営計画で掲げた諸目標を達成するため、アイカグループでは以下のような施策を実行し、持続的な成長と企業価値の最大化を追求していく考えです。

販売戦略については、新たな市場・用途の開発と販売エリ



中期経営計画 C&C2000 (2018年3月期—2021年3月期)

財務目標				
項目	2017年3月期 (実績)		2021年3月期 (計画)	
連結売上高	1,516億円		2,000億円	
連結経常利益	183億円		220億円	
ROE	9.9%		10%以上	
海外売上比率	30.8%		35%以上	
基本方針				
1	3つの成長ドライブの追及と実現		成長を支える経営基盤強化 P.19	
	<ul style="list-style-type: none"> ① AS商品*1群の拡充による国内基幹事業の成長持続 P.15-16 ② 次世代を担う注力分野の育成・投資 P.17 (非建設向け分野、建材未開拓分野) ③ ジャパンテクノロジーの海外展開 P.18 		<ul style="list-style-type: none"> ① C&C活動*2を通じた一人ひとりの成長 ② QEOマネジメント*3とIT基盤刷新によるCS・ES*4の向上 ③ コンプライアンスの遵守 	
業績				
項目	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)	2021年3月期 (計画)*5
売上 (億円)	1,516	1,637	1,850	2,000
経常利益 (億円)	183	196	210	220
ROE	9.9%	10.1%	10.6%	10.0%
投資				累計
設備投資 (億円)	38.7	45.2	80	220
事業投資 (億円)	0	50.6	未定	180
研究開発費 (億円)	26.7	28.5	32.2	140
人材投資	グローバル人材積極採用・育成、働き方改革 プロフェッショナル人材育成、ダイバーシティ推進			

*1 AS商品: AICA Solution商品の略。様々な社会課題を解決する商品

*2 C&C活動: 挑戦と創造の精神のもと、製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団活動。70年頃から行っている

*3 QEOマネジメント: 品質(Quality)・環境(Environment)・労働安全衛生(Occupation health and safety)、三位一体のマネジメントシステム

*4 CS・ES: CSは顧客満足度、ESは従業員満足度を指す

*5 中期経営計画策定時の目標です。

アの拡大に注力します。購買戦略については、各カンパニーに分散していた購買機能を、新たに設置した「購買部」に集約し、情報の一元管理と人材の有効活用を通じて、購買業務の効率化を図ります。人材戦略については、プロフェッショナル人材のキャリア採用を積極的に進めると同時に、教育・研修プログラムの充実を図り、社員一人ひとりの成長を強力にサポートします。生産戦略については、グループ全社の生産最適化に経営資源を投入するとともに、設備の自動化による生産性向上に取り組めます。

M&Aおよび資本提携については、既存の事業領域とその周辺分野において、シナジー創出が期待できる買収・提携を

検討していきます。2018年1月には台湾のエパモア・ケミカル・インダストリーグループ(EMCグループ)を傘下に収め、アイカグループとしてUVモノマーやポリオールといった原料からポリマー合成まで一貫した生産を手掛けることができるようになりました。今後はアイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループの販売網や生産拠点を活用した、EMCグループ製品の販路拡大、ならびにアイカグループ各社とのシナジーの極大化に取り組んでまいります。投資計画については、生産能力の増強やM&A、研究開発など事業拡大につながる投資を継続してまいります。4年間の投資総額は540億円を計画しています。

10年ビジョンの概略

10年後の財務目標

	2017年3月期	2027年3月期
連結売上高	1,516億円	3,000億円
連結経常利益	183億円	300億円
ROE	9.9%	10%以上
海外売上比率	30.8%	45%以上

10年後のあるべき姿

化成品事業

売上高 1,700億円

化成品事業は、人々の暮らしや社会インフラを支える建設分野向け樹脂で「アジアトップメーカー」を目指しつつ、自動車、日用品、電子材料など非建設分野で成長していきます。

事業連携

化成品事業と建築建材事業が相互に触発・連携し、社会に役立つ独創的な商品を生み出していく企業グループを目指します。

資本提携やM&Aの活用

資本提携やM&Aも含め積極的に自己資金を投入していきます。

建築建材事業

売上高 1,300億円

建築建材事業は、外壁を含めた壁市場全体に事業領域を拡大し、住宅・非住宅の生活空間に快適・安全を提供できる「空間デザインメーカー」として成長を続けていきます。

グループ連携・事業基盤の強化

市場環境の変化に対応できる体制構築のため、グループ連携と事業基盤を強化していきます。

- 生産・物流体制最適化
- 技術・素材連携
- 研究開発投資
- コンプライアンス
- QEOマネジメント
- 健全な財務基盤
- ITインフラ整備

人材育成

ダイバーシティ経営を推進し、グローバル人材とプロフェッショナル人材育成のため、多様な人材育成制度を構築していきます。

- グローバル人材
- ダイバーシティ
- プロフェッショナル人材

ステークホルダーへの責任

ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、地域社会への貢献とCS・ESを高める経営を推進していきます。

- 企業価値の増大
- コーポレートガバナンスの強化
- 地域社会との共生
- CS・ESの向上

▶CSRに対する考え方と活動方針

経済価値と社会価値の両立を実現する「好循環モデル」の推進を加速します

2015年9月に、国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が採択されたのに続き、2016年11月には、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定が発効されました。こうした世界の流れだけでなく、ステークホルダーの皆様との対話からも、グローバルな観点での、環境、貧困、飢餓、人権、ガバナンス等への真摯な対応が強く求められていると感じられます。同時に、非財務面(社会価値)と財務面(経済価値)を両立した経営が強く要請されています。

こうした潮流を踏まえ、アイカグループではCSR(企業の社会的責任)として、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)への取り組みを強化しています。

具体的には、アイカグループの強みを活かしてさまざまな社会課題の解決に資するソリューションを提案・提供し、業績の向上に結びつける「好循環モデル」を推進しています。

建築物やインフラの老朽化、天然資源の枯渇、人手不足などに関しては、技術力を活かした「AS商品 P15」の開発・拡販に注力します。また「好循環モデル」を推進加速する経営基盤の強化策として、各種委員会による活動と、「QEOマネジメントシステム」の進化を図ります P19。

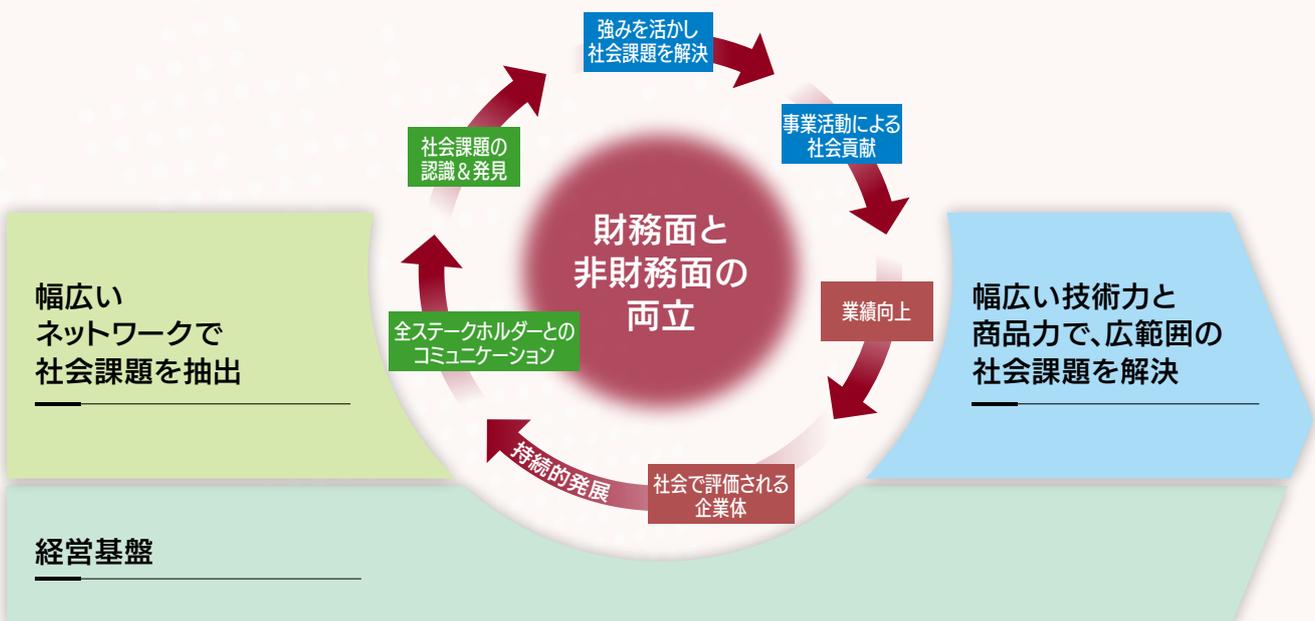
世界各地で開発・生産・販売活動を行っているアイカグループにとって、バリューチェーンを含めてCSRを全うすることは、企業存続の必須条件であり、広く社会に対して果たすべき使命だと認識しています。引き続き、財務面における着実な利益成長と、非財務面におけるESGへの取り組みを通じて、ステークホルダーから信頼され、必要とされる「持続的に発展する企業体」の実現を目指します。

皆様におかれましては、アイカグループの経営ならびに事業活動に対して、更なるご理解とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

小野 勇治

アイカの好循環モデル

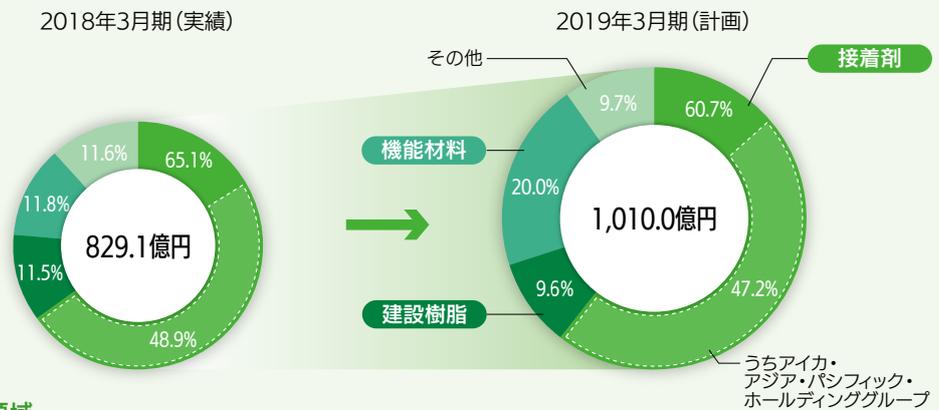


アイカグループについて: アイカを支える2つの事業

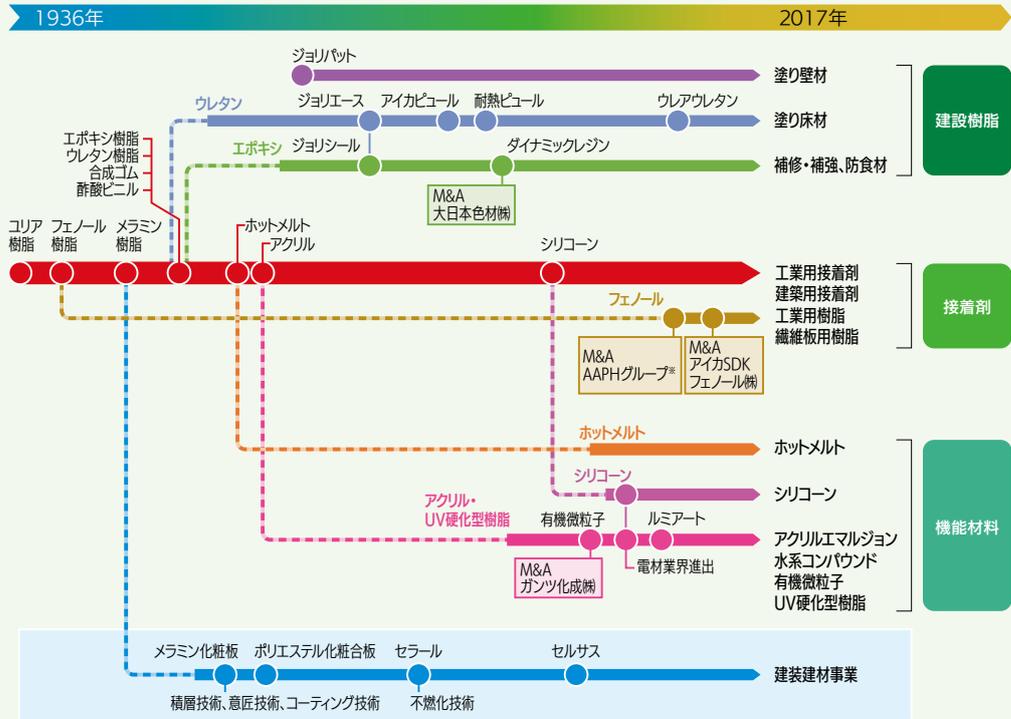
化成品事業

日本で初めてユリア樹脂接着剤を開発して以来、高分子化学技術で時代をリードしてきた化成品事業。木工・家具、建築から自動車、電子材料、化粧品分野まで、幅広い分野で活躍しています。今後も積極的な化学技術開発で新分野に挑戦します。

売上構成・目標



事業領域



※AAPHグループ…アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ

市場



主な製品紹介

接着剤



●工業用接着剤

合板、集成材、家具、建材、自動車、電子製品などを製造するメーカーの生産ラインで使用される接着剤です。

●建築用接着剤

建築現場で使用される商品を中心とした、流通向け接着剤です。



●工業用樹脂

研磨剤、鋳型、接着剤など、工業製品の原料として使用される樹脂です。



●繊維板用樹脂

小片化もしくは繊維化した木材をつなぎ合わせ、MDFやパーティクルボードを成型するための樹脂です。

建設樹脂

●塗り壁材

ジオリパット



職人が手作業で仕上げる、豊かな表現が可能な建築用仕上げ塗材です。1975年の発売以来、色やデザインと機能の改良を重ねるとともに、市場ニーズに応じて進化を続けています。

●塗り床材

ジオリエース/アイカピュール



コンクリート下地をコーティングすることで床を保護するとともに、用途に応じて、耐熱・耐薬品・帯電防止などの機能を付与します。工場、物流施設、厨房などで広く採用されています。

●補修・補強、防食材

ダイナミックレジン・ジョリシール



コンクリート構造物を補修・補強する樹脂製品です。近年ますます重要視されている道路や橋脚などの修繕においては、劣化の状況に応じた商品・工法をご提案します。

機能材料

●ホットメルト

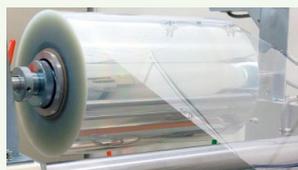
アイカメルト



加熱することで液状になり、冷却することで固化する無溶剤の接着剤です。硬化が早く防水性に優れ、自動車のヘッドランプや太陽光パネルなどに使われています。

●UV硬化型樹脂、シリコーン

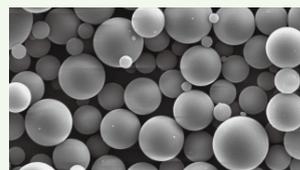
アイカアイトロン、ルミアート



ディスプレイ用高機能フィルム、光学用UVハードコート剤、粘接着剤など、電子機器向けから工業製品まで広く展開しています。シリコーンの用途は広く、電子材料や建材など多岐にわたります。

●有機微粒子

ガンツパール



化粧品原料や光拡散剤など、様々な用途に使われています。化粧品市場においては肌をきれいに見せる機能などを持つ「ガンツパール」の評価が高く、高いシェアを誇ります。

●アクリルエマルジョン、水系コンパウンド

ウルトラゾール、クロスレン



イメージ

アクリルなどをベースとする合成樹脂で、塗料・繊維・紙・日用品・建材・自動車などの用途に使われています。樹脂合成技術を活かし、ニーズに応じた機能を付与することが可能です。

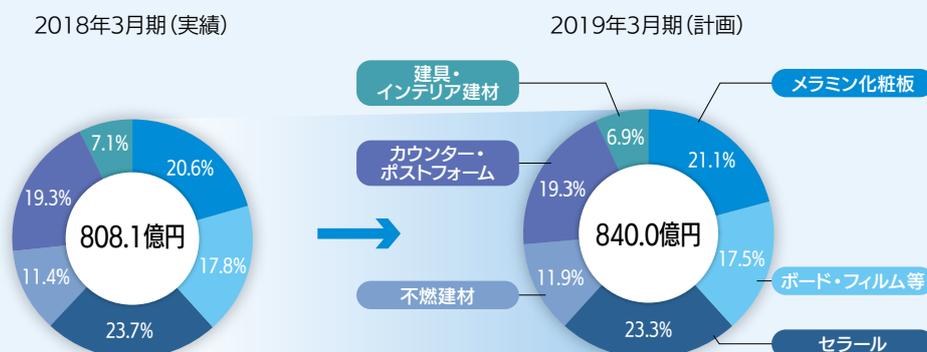
アイカグループについて: アイカを支える2つの事業

赤坂インターシティ AIR
 設計・管理 / 株式会社 日本設計
 施工 / 株式会社 大林組

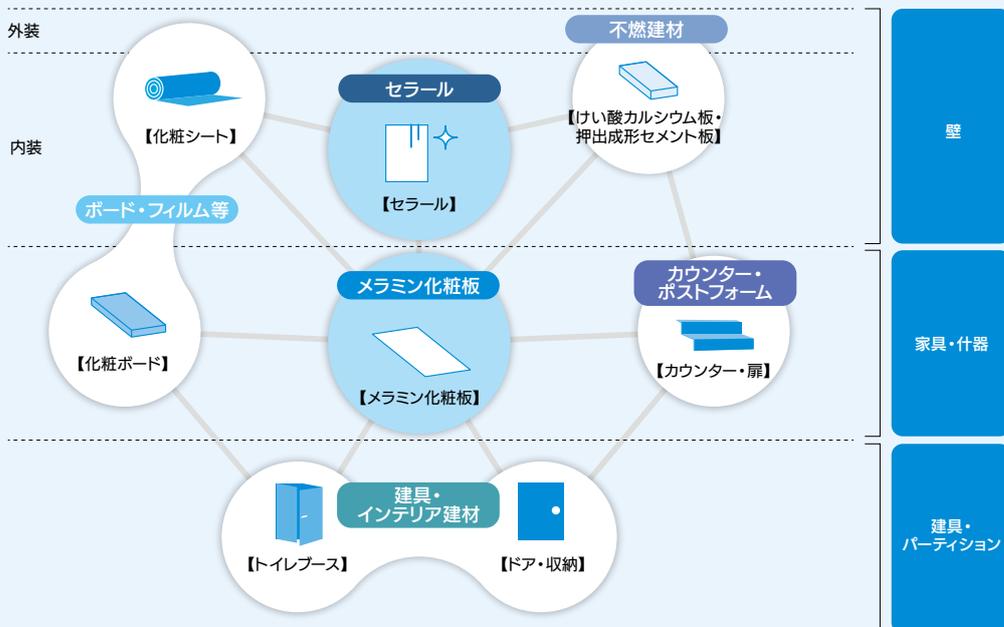
建装建材事業

1960年に発売したメラミン化粧板は、化成品事業で培った樹脂合成技術を活かし、機能性・意匠性で差別化を図り、国内シェアNo.1に。メラミン化粧板を軸とした周辺商品をラインナップし、住宅から非住宅まで様々な空間を彩っています。

売上構成・目標



事業領域



市場



クチャーナ名古屋
 株式会社モーリョップ

主な製品紹介

メラミン化粧板

●高圧メラミン化粧板

セルサス・フレアテクト



テーブルや家具の表面材として使われる、耐久性に優れた建築素材です。豊富な色柄が揃っており、オフィスや商業施設、病院やホテルなどで活躍しています。

セラール

●メラミン不燃化粧板

セラール



不燃認定を取得した壁装材です。1996年に住宅のキッチンパネルとして大ヒットし、近年は、病院や学校、交通施設などでも使われています。

ボード・フィルム 等

●粘着剤付化粧フィルム

オルティノ



壁面や建具を中心に使用されている粘着剤付化粧フィルムです。木質基材や金属面、曲面などの多様な部位に現場で簡単に施工できるため、非住宅施設の新築・改修用途で使われています。

●化粧ボード

アイカポリ・マーレスボード



合板を基材とし、表面をポリエステル樹脂や強化シートなどでラミネートした素材です。家具や腰壁、建具などに使われています。

不燃建材

●不燃化粧板

アルディカ



けい酸カルシウム板を基材とし、表面を樹脂や強化シートなどでラミネートした壁装材です。汎用品から高意匠品まで、幅広いラインナップを取り揃えています。

●押出成形セメント板

メース



耐震性、耐候性、耐火性に優れた外壁材です。素地の美しさ、デザインの多様性が特長です。

●多機能建材

モイス



多機能けい酸カルシウム板です。優れた調湿機能と高い消臭効果が特長です。

カウンター・ポストフォーム

●メラミンカウンター

ポストフォームカウンター



表面にメラミン化粧板を使用したカウンターです。メラミン化粧板は耐久性に優れるため、カウンター天板に最適です。豊富な色柄・サイズ展開を取り揃えています。

カウンター・ポストフォーム

●人工大理石

コーリアン®



原板から、カウンターや洗面ボウルなどの加工品まで対応しています。お子様向け、高齢の方向け、女性目線の水廻り商品など、シーン別の製品展開で伸ばしています。

●人造石

フィオレストーン



天然水晶を使用した高級人造石です。天然石の風合いを保ちながら、自然素材の欠点を克服した高耐久商品です。クォーツストーン国内シェアNo.1を誇ります。

建具、インテリア建材

●内装ドア

メラフュージョンプレーン



メラミン化粧板や化粧ボードを使用した内装ドア・収納・福祉施設向け引戸などです。デザイン力を活かしつつ、機能性の高い商品を展開しています。

●トイレブース

ピュアコアブース



自社素材を活かしたトイレブースです。デザインにこだわった商品に加え、幼児向けや盗撮防止、女性の使い勝手を考えたシリーズなど、高付加価値商品も展開しています。

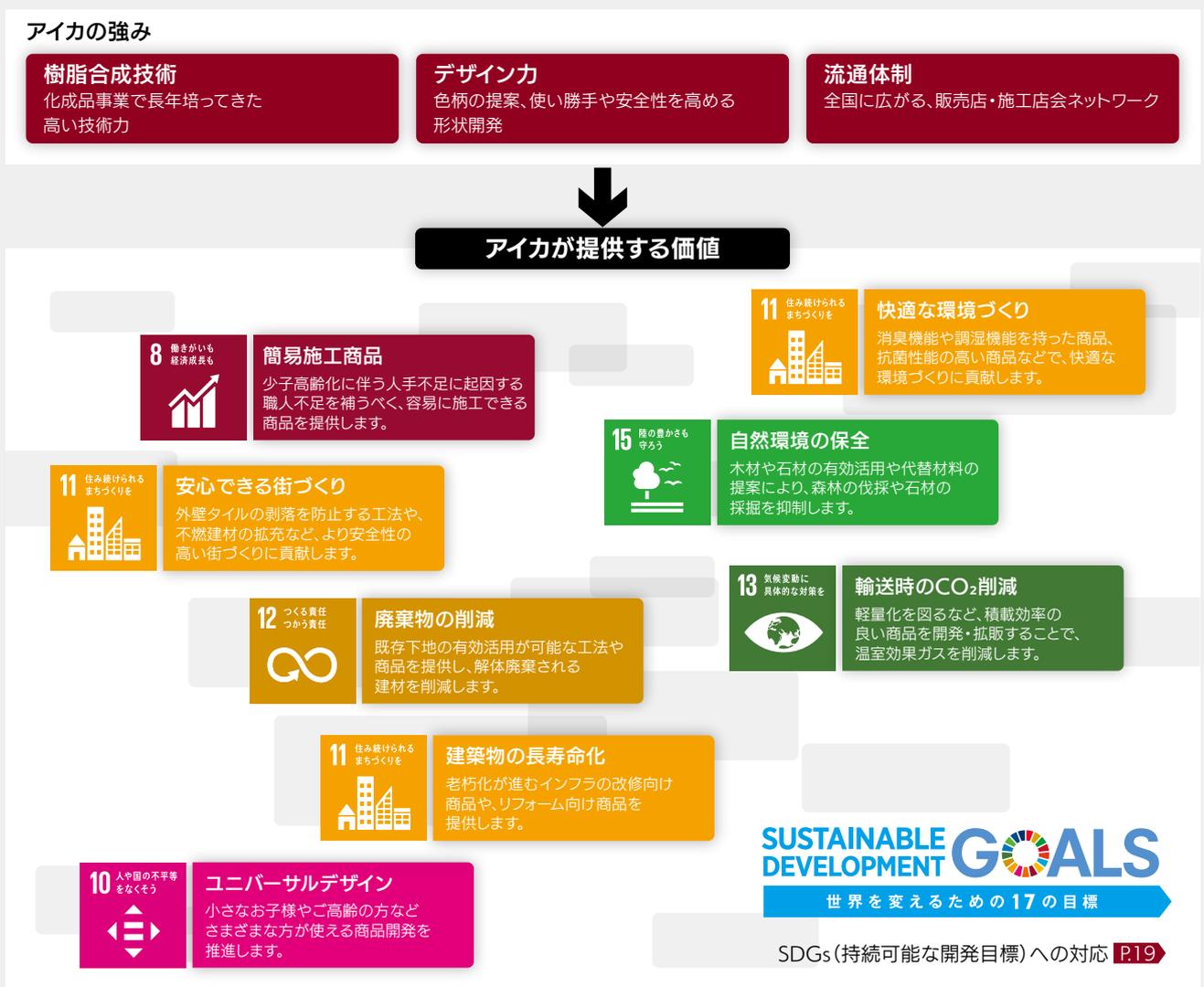
アイカグループについて:3つの成長ドライブ

1 AS商品群の拡充による国内基幹事業の成長持続

環境のみならず、さまざまな社会課題の解決の一助となる商品を、AS(Aica Solusion)商品として提供します。強みである「化学とデザイン」の力を活用し、成長分野において付加価値の高い商品を拡販することにより、社会も当社もサステナブルであることを目指します。

化成事業	建築建材事業
<ul style="list-style-type: none"> ●補修補強を中心とした建設樹脂系商品の拡充 ●環境配慮型商品、高耐久商品、省力化商品の開発促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●不燃事業の強化・育成 (用途拡大、高意匠化) ●簡易施工商品、機能商品 (消臭、防汚、高耐久)の拡充

社会貢献に繋がるAS商品



主要なAS商品

	建築物の 長寿命化	安心できる 街づくり	快適な 環境づくり	ユニバーサル デザイン	自然環境の 保全	廃棄物の 削減	簡易施工 商品	輸送時の CO ₂ 削減
 補修・補強材、防食材 ダイナミックレジン、ジョリシール	●	●				●		
 内外装タイル用接着剤 アイカエコエコボンド SH-3S		●						
 塗り壁材 ジョリパットフレッシュ	●					●		
 塗り床材 アイカピュール							●	
 粘着材付化粧フィルム オルティノ					●	●	●	●
 不燃化粧板 アルディカなど		●			●		●	●
 改修用化粧板 パスフィットパネル、メラタック	●				●	●	●	●
 トイレブース 指挟み防止機能付きトイレブースなど		●	●	●				
 多機能不燃建材 セラール消臭タイプ、モイスなど		●	●			●	●	
 人工大理石 キッズ洗面セット、車椅子対応洗面カウンターなど				●				
 人造石 フィオレストーン					●		●	●

軽量で施工が簡単な高意匠不燃化粧板

ARDICA アルディカ



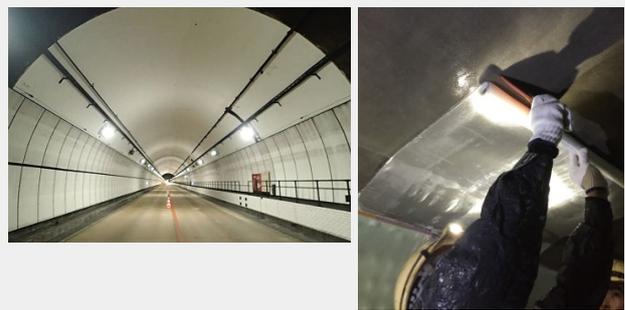
建築業界では物流費の上昇や慢性的な職人不足が深刻な社会問題となっています。石材やタイルは施工に専門の職人が必要とし、重量もあるため輸送負荷が高いという難点がありました。

アルディカは、高精細ディスプレイ向け商品の技術を応用し石材やタイルなど素材のリアルな質感を表現しており、かつ軽量で輸送負荷が低く、施工には専門の職人をお求めしません。

大胆で鮮やかなデザインと、アイカテック建材㈱の不燃板成形技術、化成品事業の高度な樹脂合成技術を活用したリアルな質感が特長のアイカ史上最高の不燃化粧板です。

コンクリート片はく落防止工法

ダイナミックレジン クリアタフレジン 工法 他



高架橋やトンネル内部のコンクリート片がはく落する事故が起り、インフラの老朽化が社会問題になっています。

当社はインフラの補修・補強関連商品をAS商品と位置づけ注力しており、昨年度は「ダイナミックレジン クリアタフレジン工法」「ダイナミックレジン ストロンガードTNK工法」「ジョリシール JB-318」を発売しました。

クリアタフレジン工法は、ウレタン樹脂を使用したインフラ補修・補強材料では国内初となるクリアタイプを実現しました。コンクリートの補修・補強には着色された材料を塗布することが一般的ですが、コンクリートの劣化状況の確認が難しく、課題でした。当社独自の樹脂設計技術を駆使して開発された本工法は、下地の劣化状況の経過観察を可能にしました。

アイカグループについて:3つの成長ドライブ

2 次世代を担う注力分野の育成・投資

非建設向け分野を強化し、より強固な体制を構築すると共に、
主軸市場である国内建設市場における建材未開拓分野へ注力します。

化成品事業

機能材料事業は、自動車、電子材料、日用品など、非建設向け分野に注力しています。国内の自動車、太陽電池市場の成長鈍化を受け、近年新規市場への挑戦を続けており、今後更なる成長を期待しています。

海外生産・海外販売の推進

自動車、電子製品における国内企業の海外生産比率の上昇や、アジア圏の電子製品メーカーの台頭を受け、機能材料事業の海外展開を強化しています。

既存の中国拠点に加え、2012年12月にアイカグループに加わったアイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループの拠点を活用し、海外拠点での生産品目を拡大するとともに、新たな国や地域へも進出しています。

化粧品、衛生材への挑戦

近年、日本製の化粧品や衛生材(オムツや生理用品)は、アジア圏を中心に高い支持を集めており、生産が拡大しています。

当社の有機微粒子は、日本製の化粧品原料として高い評価を得ており、日本製品だけでなく海外製品にも採用され、今後益々の成長が期待されています。

また、衛生材向けのホットメルトは、その高い接着力が評価され、日系メーカーへの採用拡大と共に売上を伸ばしています。

今後は更に商品を拡充し、顧客開拓を進めて展開していきます。

ウレタン樹脂、紫外線硬化型樹脂の強化

2018年1月、アイカグループにエバモア・ケミカル・インダストリーグループ(EMCグループ)が加わりました。EMCグループはウレタン樹脂の高い合成技術と、紫外線硬化型樹脂の設計技術、台湾・中国における電子材料・繊維・靴市場への販路を有しています。また、川上原料から樹脂製品までの一貫生産を行っています。アイカグループ各社の技術・製品・販路を融合することで、シナジー効果を発揮することを期待しています。

建装建材事業

今後、縮小が予測される国内建設市場において持続的成長を実現する為に、建材未開拓分野への事業領域拡大を図ります。高いシェアを誇る既存商品とのシナジー効果で、建装建材事業全体の成長を目指します。

外壁分野への進出「メース」

2015年10月、三菱マテリアル建材の建材事業を譲り受けたアイカテック建材(株)(ATK)がアイカグループに加わりました。ATKでは、外壁用の押出成形セメント板「メース」を取り扱っています。これにより、当社は外壁市場への本格参入を果たしました。今後は更に連携を強化し、当社のデザイン性を活かした製品開発を進めるなど、相乗効果による売上拡大を目指します。

3 ジャパンテクノロジーの海外展開

アジア圏を中心に、販売網を構築、ブランド力を強化し、高付加価値商品の海外展開を推進します。

化成品事業

アジア圏では、環境への配慮、安全性の向上など、社会課題への関心の高まりから、高品質な製品への需要が伸長しています。当社はこれまでも、「エコエコボンド」に代表される人の健康と環境に配慮した製品を開発してきました。付加価値の高い製品・技術を展開することで海外における商品力を強化し、さらなる成長を目指します。

環境に配慮した製品の展開

当社は長年にわたり、接着剤用途やメラミン化粧板原料として、フェノール樹脂を研究・開発してきました。また、2015年9月に昭和電工(株)からフェノール樹脂事業部を譲り受けたことで、より環境面で優れた性能をもつノボラック型フェノール樹脂を手に入れることができました。そして、建築用途のほか、自動車、鉄鋼、塗料、電子材料向けなどの製品群を拡充することができました。

近年、アジア圏を中心にこのようなノボラック型フェノール樹脂の需要が高まりつつあり、日本で開発・販売してきた製品の海外展開を推進しています。

M&Aによる展開加速

海外展開をスピーディーに進める目的で、M&Aを積極的に活用しています。2012年12月にアイカグループに加わったアイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ(AAPHグループ)は、アジア・太平洋地域に強い販路と、最適な生産拠点、優れた技術力、素晴らしい人材を有しています。また、AAPHグループとアイカ工業は共に接着技術の分野において強みを持っています。お互いが強みを有する市場や顧客に対し、お互いの技術・製品・拠点を活用することで、シナジーを創出しています。

「ジョリパット」の海外展開

日本国内で40年以上の歴史を持つジョリパットは、高い意匠性で長年日本国内の建築物の壁に彩りを与えてきました。中国では10年以上前から現地生産、現地販売を始め、徐々にその認知度を上げています。今後はアジアを中心にこれまで採用がなかった地域へも積極的に進出していきます。

建装建材事業

国内トップシェアを誇る「メラミン化粧板」を核とした商品展開により、インテリアを彩るメーカーとして確固たるブランドを構築することに成功しました。今後はこれを海外へ展開すべく、現地ニーズへの対応と体制強化を推進します。

需要の多様化

近年、アジア圏では化粧板に対する需要が多様化しており、差別化を図ることが可能な日本品質の商品群は注目を集めています。例えば、指紋が目立ちにくいメラミン化粧板「セルサス」、メラミン不燃化粧板「セラール」、切った時の断面がキレイなメラミン化粧板「ピュアコア」など、日本でも高評価を得た付加価値の高い商品群の海外展開を推進していきます。

販売・生産体制の強化

建装建材事業における、アジア圏を中心とした海外事業の統括会社として、2018年1月、アセアン最大の化粧板消費地であるタイに、アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社(AALH)を設立しました。本統括会社を中心に、ビジネスの現地化(現地雇員拡充、現地協業強化、地場案件指向)を進め、アジア地域における建装建材事業の飛躍的な成長を目指します。

また、2017年12月には、日本・インドネシア・インドに次ぐ4カ国目の製造拠点として、アイカ・ラミネーツ・ベトナム社(ALV)を設立しました。現在新工場を建設中で、2019年4月より生産を開始する予定です。

アイカを支える基盤

CSR(企業の社会的責任)を全うすることは、企業存続の必須条件であり、広く社会に対して果たすべき使命だと考えています。CSR活動を支える基盤を強化すべく、その推進体制を構築し、継続的な改善・向上を図っています。

推進体制

	推進組織	詳細	目的	主管部門
リスク マネジメント	企業倫理委員会	P25	コンプライアンス遵守の推進、不適切行為の調査・是正措置	社長
	内部統制委員会	P23	内部統制の整備、有効性の維持・向上	社長
	BCP(事業継続計画)委員会	P26	BCP(事業継続計画)の策定・改善指導・訓練の実施	経営企画部
	安全保障貿易管理委員会	—	輸出管理体制の整備・監査・教育	総務部・法務部
	情報管理委員会	P27	会社の機密情報の管理・保全	経営企画部
	情報開示委員会	—	会社情報の適時適切かつ公平な開示の管理	経営企画部
改善・ 改革推進	CSR推進委員会	1	CSR活動の推進・社内浸透、ESG対応強化	安全環境部・ 経営企画部
	C&C推進委員会	2	小集団による改善活動、部門目標達成に向けた方策の検討・実施	品質保証部
	QEO委員会	3	品質(Q)・環境(E)・労働安全衛生(O)活動の推進	安全環境部
	ダイバーシティ推進 プロジェクト	P29	多様な人材が活躍できる基盤の形成	人事部
	働き方改革推進 プロジェクト	P30	長時間労働の削減、風土改革	人事部
設備の自動化 プロジェクト	—	設備自動化の推進、生産性向上	生産革新 グループ	

1 CSR推進委員会

各部門がCSRの各種ガイダンスに基づいた項目を担当し、右記のマテリアリティに対して設定したKPI目標の達成に向けて活動しています。

構成部門	主管部門	主担当項目
購買部		バリューチェーン
人事部		社会性
総務部		ガバナンス
R&Dセンター		AS商品(社会課題解決商品)
営業統括本部		
海外業務グループ		海外グループ会社
経営企画部	●	経営戦略、広報・IR
安全環境部	●	環境・労働安全衛生

産業廃棄物の削減・水の管理強化など)、安全で快適な職場環境作りを推進し、経営への貢献を図っています。

各認証取得状況はWebサイトをご覧ください。

 <http://www.aica.co.jp/environ/>

SDGs(持続可能な開発目標)への対応

2015年9月、ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、2030年までに持続可能な世界を実現するための国際目標、「SDGs」が採択されました。

貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの17の目標と169のターゲットから構成されており、アイカグループはこれらの目標に賛同し、課題解決に向けた取り組みを開始しました。



2 C&C活動

小集団単位で、QC手法等の科学的アプローチを用いて知恵を出し合い、改善活動や部門方針の達成に向けた方策の検討と具体的な行動計画等を議論しています。

優秀サークルの表彰や事例発表を行うC&C大会を毎年開催し、小集団活動の有効な進め方や改善ノウハウの共有化を図っています。2017年度からは、今まであまり活性化していなかった、営業部門や間接部門も積極的に参加し、非常に有意義な大会になりました。

3 QEOマネジメントシステム

品質(Q: ISO9001)、環境(E: ISO14001)、労働安全衛生(O: OHSAS18001)を三位一体として運用しているマネジメントシステムです。

「リスクと機会」の両面で、法令順守やリスクヘッジ、改善活動を行い、品質の向上、環境指標の改善(温室効果ガス・

国連グローバル・コンパクトに署名

アイカグループは、グローバルに事業を展開する企業として、質の高いCSR活動を推進・実践するため、2018年9月に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する自主行動原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

アイカグループのマテリアリティとKPI

2016年度より、アイカグループはマテリアリティ(重要課題)の選定を開始しました。2018年5月には改めてさまざまなガイドラインを参考に、マテリアリティの見直しを行いました。進捗管理はCSR委員会、QEO委員会にて行い、アイカグループ全体での成果を追求します。

ESG	当社における重要課題	2017年度			2018年度		掲載ページ	SDGs対応項目
		目標	実績	評価	目標 ^{※1}	評価		
G	企業業績(経済的パフォーマンス)	売上高:1,560億円 経常利益:188億円	売上高 1,637億円 経常利益 196億円	○	売上高 1,850億円 経常利益 210億円	P7~		
G	コーポレートガバナンス	内部統制是正項目の改善未完了:0件	0件	○	0件	P23~		
ESG	経営基盤	経営とCSRの統合	中期経営計画へ『QEOマネジメント』の明記	記載	○	会社年度方針への「ESG推進」明記	P19~	
ESG			CSR勉強会開催	国内全拠点・1回/年	実施			
ESG	海外拠点でのCSRの戦略的展開		海外全拠点・1回/年	一部実施	△	1回		
SG	人権行動規範と人権教育	人権尊重を明記した行動規範の策定	策定	○	行動規範の開示と多言語化			
ESG	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修会開催 国内全生産拠点(13拠点) 1回/年	実施	○	15拠点以上 1回/年 (対象:国内外生産・営業拠点)	P25	 	
ESG		行動指針の読み合わせ 全拠点 1回/年	実施	○	行動規範と行動指針の読み合わせ 全拠点 1回/年			
S	従業員満足度の向上	入社3年以内離職率10%以下 ^{※2, ※3}	3.8% ^{※4}	○	10%以下			
S	人材育成・教育研修制度の充実	2年次・3年次・中堅職・新任管理職研修の実施 ^{※2}	実施	○	新教育体系の整備			
S	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率向上 ^{※2, ※5}	52.5%以上	○	60%以上	P28~		
S		残業時間の削減 ^{※1}	残業の事前許可申請の徹底 ノーマル残業の継続・徹底	残業時間前年比: 100.2%	×	前年比20%削減		
S	人材の多様性と機会均等	女性採用比率 ^{※2}	2018年度までに新卒採用における総合職の30%以上	—	30%以上			
S		障害者雇用 ^{※2}	障害者比率2.2%以上	2.2%	○	2.2%以上		
S	労働安全衛生の向上	労働災害度数率の低減 ^{※2}	全国平均の半分以下 (2017年度全国平均:1.66)	×	全国平均の半分以下	P31~		
ES	環境	AS商品の開発・普及	AS商品の売上金額 ^{※2} 112.3億円	97.9億円 (前年比 122%)	×	140億円	P15~	
E		地球温暖化防止	温室効果ガス排出量 ^{※6, ※7} 34.6t-CO ₂ /売上億円以下	33.8t-CO ₂ /売上億円	○	中期削減計画を策定 32.8t-CO ₂ /売上億円	P34	
E	産業廃棄物削減	産業廃棄物発生量 ^{※6, ※7} 25.8t/売上億円以下	25.8t/売上億円	○	中期削減計画を策定 25.3t/売上億円	P36	 	
E	水利用の削減	—	国内2拠点での循環利用	—	中期削減計画を策定	P37	 	
E	レスポンスフル・ケアの推進	環境に関する訴訟、行政からの指導0件	1件(丹波工場)	×	0件	P38		
S	お客様満足度の向上	お客様満足度 ^{※2} 前年比2%UP(4.16点以上/5点満点)	2.3%UP (4.17点)	○	前年比2%UP (4.25点以上)	P42		
ES	バリューチェーン協働による価値向上	『アイカグループCSR調達ガイドライン』策定	策定	○	仕先企業を対象にCSRアンケート調査、現地視察実施	P41		
SG	製品責任	BCP(事業継続計画)の追加作成 国内6拠点、海外2拠点	作成進行中	△	国内全拠点、海外2拠点のBCP策定。	P26		
SG		BCP訓練実施 BCP作成済み全拠点 1回/年	実施	○	BCP作成済み全拠点 (国内全拠点、海外2拠点)で訓練実施		 	
SG	品質に関する訴訟、行政からの指導0件	0件	0件	○	0件	—		
S	地域とのコミュニケーション	地域の活動団体との協働	11件	—	13件	P45		
S	株主・投資家とのコミュニケーション	機関投資家向け説明会の開催 2回/年	2回/年	○	IRホームページのリニューアル ESGスモールミーティングの開催1回以上	P44		

※1 2018年度中の新規連結分を除く ※2 アイカ工業(株)単体 ※3 大卒・院卒の新卒採用者にて集計 ※4 2017年4月1日時点での、2014年4月1日入社人員退職率
 ※5 有給休暇9/16付与につき、前年9月16日~当年9月15日にて集計 ※6 売上高原単位 ※7 対象は国内生産拠点

アイカを支える基盤

海外拠点におけるCSR活動の紹介

今年は人材と環境にフォーカスして、状況を紹介します。

海外生産拠点

	社名	所在地	主要生産品目
化成品	昆山愛克樹脂有限公司	中国	塗り壁材(ジョリサンド)、水系コンパウンド、ホットメルト
	瀋陽愛克浩博化工有限公司	中国	工業用接着剤
	アイカベトナム社	ベトナム	塗り床材(ジョリエース)
	アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ	中国、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、ニュージーランド	工業用接着剤、建築用接着剤、工業用樹脂、繊維板用樹脂
	エバモア・ケミカル・インダストリーグループ	台湾、中国	ポリウレタン製品、架橋剤、UV硬化型樹脂、ポリオール、UVモノマー/オリゴマー
建築建材	アイカ・ラミネーツ・インドネシア社	インド	メラミン化粧板
	アイカインドネシア社	インドネシア	メラミン化粧板、メラミン不燃化粧板(セラルル)、工業用接着剤
	テクノウッドインドネシア社	インドネシア	ポリエステル化粧合板
	アイカ・ラミネーツ・ベトナム社(2019年4月稼働予定)	ベトナム	メラミン化粧板、メラミン不燃化粧板(セラルル)



=環境



=人材

昆山愛克樹脂有限公司(中国)

●環境規制の厳格化への対応



中国政府は、化学品を扱う工場に対して、汚染物質排出、危険工程、エネルギー使用などに対する規制を特に強化しています。環境基準を満たさない企業は操業停止に追い込まれるなど、対応が迫られています。

そのような状況下でも安定操業できるように、QEOマネジメントシステムを活用し、環境対応や法令順守に努めています。



昆山愛克樹脂有限公司

アイカインドネシア社(インドネシア)

●廃棄方法や設備管理の共有化



●従業員教育

設備管理のマニュアルを海外拠点にも展開し、共有化を図っています。蒸気ドレーンの漏れを調査した上で、改善を実施しました。また、廃棄樹脂を固化させることで、廃棄量の低減にも努めています。

従業員教育を目的に、主にISOに関する研修を実施しました。従業員からは、「新しい知識が身に付く」と、非常に好評です。



アイカインドネシア社

エバモア・ケミカル・インダストリーグループ(台湾・中国)

●廃液の排出量削減



●従業員の資格取得・自己研鑽の積極支援

2拠点における廃液を一手間掛けて分離し、外部委託による処理量を大幅に削減しています。

また、行政からの要請もあり、生産担当者は資格を取得し、法令に基づき厳格に管理しています。また、開発担当者は積極的に外部研修を受講し、自己研鑽を図っています。



エバモア・ケミカル・インダストリーグループ

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ
(中国、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、ニュージーランド)

●従業員満足度調査を実施し、コミュニケーションを活性化 

2016年12月以来毎年、従業員満足度調査を実施しています。オープンなコミュニケーション環境を作ることで知識の共有化を図り、従業員の成長や改善・改革活動に役立てています。評価項目は以下の通りです。



アイカ・ラミネーツ・インディア社 (インド)

●安全活動の浸透を推進 

安全に対する意識向上が重要課題であると認識し、全工程責任者による、安全・5Sパトロールを毎週実施することで、安全活動の推進や工場内作業環境の改善に努めています。

四半期ごと(4、7、10、1月)に安全委員会を開催し、問題点などを協議した上で、改善を進めています。また、防災訓練を定期的にも実施し、災害発生時にも被害を最小限に抑えられるよう努めています。



アイカ・ラミネーツ・インディア社





コーポレートガバナンス

アイカグループは国内外子会社を含め45社(2018年7月現在)で構成されており、「コーポレートガバナンスの強化」を通じて、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現させたいと考えています。

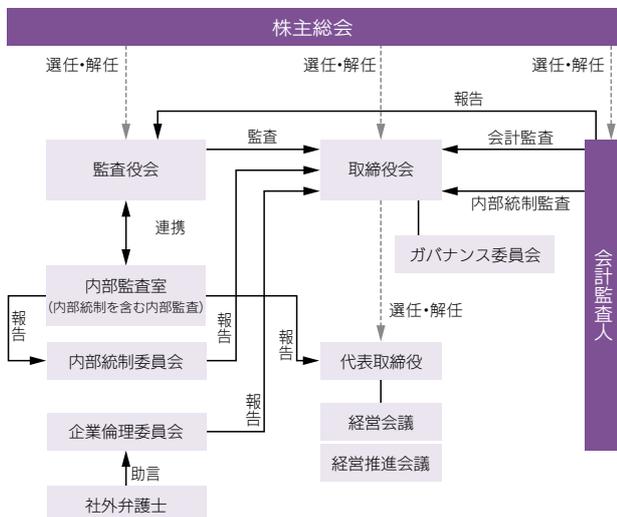
当社は、監査役会設置会社を選択しています。取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督することでコーポレートガバナンスの強化を図っています。また取締役会は、審議の活性化を図り、経営の透明性・客観性を確保するため、会社業務に精通している社内取締役5名と独立性・客観性・専門性を備えた社外取締役2名で構成されています。

なお、当社は執行役員制度を設け、これまで取締役の監督機能と執行機能の分離を図っていましたが、社内取締役が重要な執行機能を担っている実態に合わせ、2018年6月より、社内取締役が執行役員を兼任する形をとり、執行機能において執行役員の職務分掌を明確化することで業務執行の更なるスピードアップを図っています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役の職務執行ならびにグループ全体の業務や財務状況の監査を実施しています。

また、2016年4月より任意の諮問委員会として、社外役員を主な構成員とする「ガバナンス委員会」を設置し、企業の持続的な発展と、統治機能の更なる充実を目指しています。

当社の会社機関(2018年4月1日現在)



取締役会の実効性

当社では、取締役会の実効性を検証すべく、2017年1月以降、毎年すべての取締役および監査役に対して取締役会の構成、運営および議題ならびに取締役会を支える体制に関するアンケートを実施し、それらの結果に基づき、取締役会の実効性について評価を行っています。2018年1月実施のアンケートでは、すべての項目において「適切又は一応適切」との回答が得られたこと、また、取締役会における審議が活発に行われていることが高い評価を得られたことから、当社の取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。

一方、当社取締役会においては、取締役会構成員の多様性、経営陣幹部の選解任審議、などの課題も確認され、今後も更なる取締役会の実効性向上を図るため、改善に取り組みます。

内部統制活動

アイカグループは、会社法に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスク管理体制、コンプライアンスの実効性を高めるための仕組みづくりなどの強化を図っています。内部監査室が監査活動や関係部署へのヒアリングを通じてこれらの整備・運用状況を把握し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。また、金融商品取引法財務報告に係る内部統制評価報告制度に対応するため、「内部統制委員会」を設置し、主要な4つの統制プロセスの主管統制委員が維持管理と自己点検を実施すると共に、別途内部監査室による内部監査評価を行い、財務報告の信頼性の維持・向上を図っています。

毎年、内部統制委員会にて前期の金融商品取引法財務報告に基づく内部統制状況を報告し、今期の活動計画の承認を得ています。

役員報酬

当社取締役の報酬は、担当職責・職位・在任期間を考慮した「基本報酬」と、会社業績をベースに各取締役の事業計画達成状況等に応じた「業績報酬」で構成されています。なお、報酬額については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、代表取締役が当社の定める基準等に基づき決定しています。

主要な会議

●経営会議

当社は、取締役にも業務執行責任者を加えて構成する経営会議を設置しています。経営会議は、原則毎月1回開催され、取締役会に付議する議案の事前審議および当社規程に基づく決裁機能を有し、取締役会での決定事項の迅速な展開ならびに業務執行における審議および報告を行っています。

●経営推進会議

経営推進会議には、取締役、監査役、執行役員をはじめ業務執行部門の部門長が参加し、原則、半期毎に業務執行報告、課題検討等を行い、業務内容および執行状況の監視が行える体制をとっています。

役員一覧 (2018年10月現在)

●取締役 (男性7名、女性0名)

代表取締役 社長執行役員

小野 勇治

取締役 専務執行役員

百々 聡

財務統括部担当、経営企画部長、情報システム部長、物流部担当、業務統括部担当

取締役 専務執行役員

岩瀬 幸廣

建装・建材カンパニー長、営業統括本部長

取締役 常務執行役員

大村 信幸

化成品カンパニー長、営業統括本部副本部長

取締役 常務執行役員

森 良二

生産担当、購買部長

取締役 **社外**

小倉 健二

期待される役割

小倉健二氏は、これまで長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社との間に特別な利害関係はなく、社外取締役として客観的・中立的な立場で職務を遂行していただけると考えています。

取締役 **社外**

花村 淑郁

期待される役割

花村淑郁氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、当社との間に特別な利害関係はなく、社外取締役として客観的・中立的な立場で職務を遂行していただけると考えています。

●監査役 (男性4名、女性0名)

常勤監査役

岩田 照徳

常勤監査役

小瀬村 久

監査役 **社外**

加藤 正和

期待される役割

加藤正和氏は、公認会計士という財務・会計の専門的知見および独立した立場から、助言・提案を行っており、当社との間に特別な利害関係はなく、社外監査役として客観的・中立的な立場で職務を遂行していただけると考えています。

監査役 **社外**

片桐 清志

期待される役割

片桐清志氏は、企業経営者として長年のマネジメント経験と知見を有しており、当社との間に特別な利害関係はなく、社外監査役として客観的・中立的な立場で職務を遂行していただけると考えています。



コンプライアンス

法令を遵守し、倫理的に事業活動を行うことに確固として取り組んでいます。昨年度末新たに定めた「アイカグループ行動規範」は、アイカグループのコンプライアンス・プログラムの根幹をなすものとして、当社の社是「挑戦と創造」に則り、当社経営理念および事業計画を実現することを目的として、下記の内容を基本方針に明示しています。

また「行動規範」の趣旨に則った具体的な行動基準を「行動指針」に定めており、社員のコンプライアンス意識向上のため、国内外の拠点にて職場単位の読み合わせを毎年実施しています。2018年度からは「行動規範」の読み合わせも加え、「行動規範」「行動指針」の位置付け、コンプライアンスの意義と必要性について意識付けを徹底します。

加えて、法務部は営業店所、工場、子会社を巡回し、社員に対しコンプライアンス研修を行い、コンプライアンスの重要性を指導しています。ここで発見された課題は、全社的な改善活動へ展開されます。

アイカグループ行動規範 基本原則

- 【1】 法令遵守
- 【2】 人権尊重
- 【3】 社会との調和
- 【4】 公平・公正な取引
- 【5】 お客様の安心と信頼
- 【6】 適正な情報開示
- 【7】 雇用・労働および労使関係
- 【8】 会社情報および財産の保護
- 【9】 環境および安全

反社会的勢力への対応

アイカグループでは、反社会的勢力との一切の関係遮断を「行動指針」に明記しています。

反社会的勢力から接触があった場合には、必要に応じ警察と連携しながら、グループ全体で毅然とした対応を行っています。

企業倫理委員会

アイカグループは、コンプライアンス上必要な施策の立案・推進や、内部通報窓口「企業倫理委員会への窓」に内部通報があった事案の調査・確認・是正処置などを目的として、企業倫理委員会を設置しています。

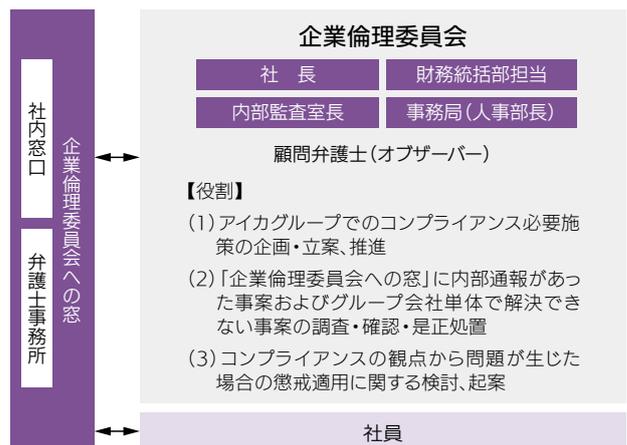
すべての内部通報は、企業倫理委員会が速やかに調査・対応し、必要に応じて是正措置を講じており、その内容は経営陣および監査役に定期的に報告されています。

内部通報制度

法令・社内規則違反、贈収賄・腐敗、ハラスメントなどの職場モラル違反の潜在的なリスクに対して早期に対応できるよう、アイカグループは、内部通報窓口「企業倫理委員会への窓」を社内および外部の弁護士事務所に設置しています。

国内外を問わず、アイカグループ社員は、企業倫理やコンプライアンスに関する問題や疑問を、不利益を被る心配をすることなく、電話または電子メールで「企業倫理委員会への窓」に随時報告・相談することができます。また、この制度は、秘匿性が確保されており、匿名での通報も受け付けています。

概念図：企業倫理委員会および内部通報制度



■ 2017年度 企業倫理委員会への窓への相談件数：4件

コンプライアンス情報

行動規範、行動指針、贈収賄・腐敗防止に関する宣誓はホームページにて公開しています。



<http://www.aica.co.jp/company/environ/compliance/>

リスクマネジメント

当社は、アイカグループが経営上の危機に直面した時の対応として「危機管理規程」を定め、①従業員およびその家族の安全確保、②社会的・経済的な影響の軽減、③顧客への製品供給責任の遂行、④地域への支援を基本方針として、冷静かつ整然と行動するよう明示しています。また、「危機」と定義づける具体的な内容と対応する規程を、定期的に見直しています。

危機管理規定

規程	内容
地震防災規程	地震災害時の対応について
風水害防災規程	風水害時の対応について
製品安全管理規程	事故が発生した製品苦情の対応について
MS緊急対応規定	工場火災、環境問題発生時の対応について
情報管理規程	機密情報漏洩時の対応について
新型インフルエンザ対策に関する行動計画	新型インフルエンザ発生時の対応について
株式会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為に関する対応方針	当社株式の第三者による買占め時の対応について

大規模地震発生時の対策・安否確認



地震防災カード

地震防災規程に基づき大規模地震発生時の行動基準をまとめた地震防災カードを、国内アイカグループ社員に配布しています。2014年8月には南海トラフ地震への対応も加え、リニューアルしました。

また、社員の安否確認を迅速に行えるよう、安否確認システムを導入し、定期的に訓練を実施しています。震度5強以上の地震発生

時には自動的に発動されるよう設定しており、国内アイカグループ社員の携帯電話へ自動的にメールが送信され、社員は自身とその家族の安否を簡単な操作で管理者へ連絡することができます。

BCP(事業継続計画)

事業継続計画(Business Continuity Plan:)とは、「災害や事故などに遭った場合においても、事業の中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下などから企業を守るために重要な事業を中断させないこと、また、万一事業活動が中断した場合においても、残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させること」を目標とするものです。当社では「BCP委員会」を中心に計画の検討、立案、訓練を行っています。

2011年3月の東日本大震災発生時には、従業員の安否確認にはじまり、原材料供給元やお客様に関わる情報収集など、地震災害時の対応について定めた「地震防災規程」をベースに、社長指示のもと、社員全員が復旧に全力を注ぎました。

アイカグループでは、主要拠点だけでなく国内グループ会社を含む全国の生産拠点においてBCPを展開すべく、防災を含めてBCPを策定し、訓練を実施しています。

2017年度は、アイカグループ入りして間もない拠点のBCPの再確認と残課題の抽出を行いました。また名古屋工場・甚目寺工場では、夜間の地震を想定した訓練を行い、具体的な代替生産方法まで含めた実施計画の読み合わせを行いました。

海外グループ会社におけるBCPも順次策定を進めており、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループでは、2017年度にBCP基本方針を決定し、2018年度は具体的な計画を策定する予定です。

今後は、アイカグループ全拠点でBCPを充実・発展させ、計画に沿った訓練を実施し、災害や事故発生時に確実に実行できる体制を整えます。



熊本地震 支援物資出荷



保安防災

アイカグループでは、多くの危険物を原料として、あるいは補助的に使用して有用な製品を生み出しています。危険物は取扱いを誤ると大きな事故を引き起こし、従業員の健康や生産設備の機能、地域社会へ深刻な影響をもたらします。

当社では地域の消防署と連携して防災訓練を各生産拠点で実施しています。名古屋工場では、西春日井広域事務組合消防本部と合同で消防訓練を実施し、AEDの使い方や負傷者の救急法についての講習を実施しました。甚目寺工場では海部東部消防署の指導のもと消火栓を利用して放水訓練を行い、いざという時に役立つ技能の習得に努めました。

情報セキュリティ

当社は、「情報管理規程」、「情報管理委員会」の運用により、情報の利用・管理のルールを定め、情報セキュリティ体制の強化に努めています。

顧客のプライバシーを含んだ個人情報について、管理区分やセキュリティルールを見直し、情報管理規程に反映しています。

また、万一に備え、情報漏洩が発生した際の対応マニュアルを整備し運用しています。

更に、社内の情報管理状況を確認すべく社内情報セキュリティ監査や、情報管理研修の継続実施などにより、社員の情報管理意識の定着を図っています。

セキュリティ対策の実施事例

- ログイン認証を社員IDカード認証にて行っており、第三者によるアクセスを防止しています。また、社内システムへのログインパスワードも定期的に更新しています。
- 外部ネットワークのセキュリティレベルについて第三者(利害関係者、セキュリティ管理委託先)の診断を受け、問題ないとの評価を受けています。
- 当社システム開発主要委託先への運用管理の状況を確認するため、情報セキュリティ監査を実施しています。
- 「社外持ち出しパソコン」については、データの暗号化を実施し、且つセキュアなネットワーク接続を実現しています。
- パソコンへのウイルス対策ソフトおよびセキュリティパッチを最新とする配信を実施しています。
- BCP対応を含め、データセンターにおいて基幹サーバーを設置・運用しています。
- 社内ネットワーク接続パソコンでのUSBメモリの使用を全面的に抑止し情報管理を強化しました。

不正アクセスによるホームページ改ざん

当社のウェブサーバーは、最大で2017年10月6日から10月24日まで、不正アクセスによりホームページの一部コンテンツが改ざんされていた可能性があることが確認されました。

調査と平行して再発防止策を講じ、第三者機関によるセキュリティ診断を行った上で、2017年11月20日にホームページを再開しました。

今後二度とこのような事態が発生しないよう、更なるセキュリティ対策の導入検討、および運用強化に取り組めます。

不正アクセスによるホームページ改ざん

●原因

ファイアウォールのアクセス制御の設定が不十分であったこと、およびSSHにセキュリティ上の脆弱性があったことが原因であると考えられます。

●被害状況

ホームページへアクセスしたユーザーを不正サイトへ誘導し、ランサムウェアがダウンロードされるように細工されていたことが確認されましたが、本改ざんに伴うランサムウェアによる被害報告は寄せられていません。また、ホームページの改ざん以外の不正操作(情報漏えいなど)は確認されませんでした。

●再発防止策

アクセス制御、ログ管理およびアカウント管理の是正、改ざん検知やセキュリティ対策ソフトの追加導入、並びに脆弱性対策の強化を実施しました。また、本再発防止策による有効性は、第三者機関によるセキュリティ診断を受け問題のないことを確認しています。

アイカを支える基盤:人材



人材育成

当社は、自己能力の啓発と未来志向を強く意識し、社是である「挑戦と創造」に努め邁進する人材を育てます。従業員は会社を変革し企業価値を高める重要な存在であるとの認識に立ち、従業員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できるよう人材育成に努めています。

研修制度 1

入社から3年かけて自ら考えて行動する「自律型人材」を育てます。育成プランに沿って新入社員研修、2年次・3年次研修を実施し、OJT、メンター制度を組み合わせ、人材育成に取り組んでいます。

また、自己能力の啓発のために、通信教育制度、公的資格取得支援制度を実施しています。次世代リーダー、経営リーダーの育成のため、階層別研修、管理職研修を実施しています。

更に、海外語学研修生の募集および海外子会社への派遣を行ったり、新入社員研修や2年次・3年次研修で語学研修や、海外子会社とのテレビ会議を行うなど、グローバル人材の育成にも力を注いでいます。

従業員意識調査 2

社会の価値観が多様化し、それに伴い企業で働く従業員の会社に対する考え方や働くことへの意識も変化・多様化しています。

会社を更に発展させるためには、従業員の意識調査が必要不可欠であるとの認識から、2016年11月、外部機関に依頼して、従業員意識調査を実施しました。

2016年の調査は、前回(2008年)から時間が経過していることから、設問内容の見直しから始めました。コンプライアンス、女性活躍、働き方などの設問を追加・充実させるとともに、「やりがい」や「誇り」など当社で働くことに対する意識を問う設問も設けました。

調査の結果、総合満足度は3.58で前回の調査を上回り、調査会社からは一般的な企業での調査結果の平均より「やや高い」との報告を受けました。もちろん年齢や職種により調査結果に差異が生じています。今後は、その内容を分析し人事制度を含めた各種施策に活かすとともに、定期的な調査を実施し、中長期的な視野から従業員の満足度を上げるための方策を実施したいと考えています。

アイカグループ 従業員数

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
合計	3,328名	3,349名	3,850名

アイカ工業(株) 従業員数

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
男性	935名	926名	993名
女性	161名	171名	182名
合計	1,096名	1,097名	1,175名

アイカ工業(株) 労働組合加入率

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
合計	80.2%	80.2%	80.5%

アイカ工業(株) 新卒採用数

	2016年4月	2017年4月	2018年4月
男性	27名	32名	38名
女性	10名	9名	16名
合計	37名	41名	54名

アイカ工業(株) 入社3年後離職率[※]

	2016年4月	2017年4月	2018年4月
入社3年後 離職率	7.1%	3.8%	13%

※大卒・院卒の、新卒採用者にて集計

1 主な研修実施状況^{※1}

内容	参加人数	所要時間 ^{※2}
2年次研修	35人	20時間/人 ^{※3}
3年次研修	31人	21時間/人
中堅職研修	109人	16時間/人
新任管理職研修	12人	16.5時間/人

※1 2017年度計画内容、一部は2018年度に実施

※2 参加者1人あたり研修時間

※3 所属部門別実施、平均値

2 会社に対する総合満足度

3.58点(5点満点)

前回(2008年)3.38点

ダイバーシティ

事業のグローバル化、多様な市場ニーズに対応するためダイバーシティを推進しています。中でも女性の活躍については、2013年6月に女性活躍推進プロジェクトを立上げ、女性の力を経営に活かす取り組みや環境整備に注力してきました。この活動が評価され2016年1月には名古屋市が主催する「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において「優秀賞」を受賞しました。

2018年度からは、ダイバーシティ推進プロジェクトと名称を変更し、より多様な人材が活躍できる基盤づくりを推進すべく取り組んでいます。

社内ワークショップ



これまでに「女性部下をもつ男性管理職」「女性総合職」を対象とした研修を企画・開催しました。女性活躍に対する社内意識の高まりを受け、2017年12月には、ものづくりの第一線で働く生産技能職・生産事務職の女性を対象に、ワークショップを行いました。

今以上に生産現場で女性が活躍するには、職場環境や業務内容についてどのような改善が必要か、目指すべき職場の姿について考えました。

認定取得状況

名古屋市女性の活躍推進企業認定取得 (2016年1月)



女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定し、その中で特に優れた取り組みをしている企業を表彰するものです。

厚生労働省「くろみん」認定取得



子育て支援など一定の基準を満たした企業が厚生労働大臣によって認定され、そのマークを広告や商品などに使用することができるものです。



女性活躍推進プロジェクト
広報誌「Kirari」

女性活躍推進プロジェクトで掲げた目標と進捗

目標区分	2019年3月末目標値	2018年6月現在進捗	状況
①女性社員比率向上	新卒総合職 女性採用比率 30%	2018年4月入社新卒総合職採用比率 総合職採用数40名、内女性14名 35% (参考:2017年4月入社=26%)	達成
	支援制度の立案・改正 3件	・年次有給休暇積立保存制度の改正 ・タイムシフト制度新設 3/3 ・カムバックエントリー制度新設	達成
②女性管理職比率向上	2.4%*	管理職数 225名、うち女性管理職7名 3.1%	達成
③職域拡大	新規配属 5部署	9部署 9/5	達成
④風土改革	有給休暇取得率 60%	取得率 56.0% (参考:2016年度 45.0%)	継続中
	広報誌の発刊 1回/年	Kirari Vol.1 2016年4月発刊 Kirari Vol.2 2017年10月発刊	継続中

*厚生労働省「産業ごとの管理職に占める女性労働者の割合の平均値」(2016年当時)におけるその他の製造業平均値

両立支援制度の拡充 [カムバック・エントリー制度]

育児、介護、配偶者の転勤などの理由で退職せざるを得ない社員に対してカムバック・エントリー制度を新設しました。

適用される退職理由

- ① 育児休業期間満了後もなお保育園に入園できず退職する場合
- ② 介護休業期間満了後もなお申請の事由が解消せずに退職する場合
- ③ 配偶者の転勤により就業の継続が困難となり退職する場合

退職理由となった事由が解消され、職場復帰する環境が整っている場合に、採用選考を経て職場復帰をすることができます。(登録制・退職から5年以内)

再雇用制度、障がい者雇用

2006年4月1日に施行された、65歳までの継続的な雇用機会の提供を義務付ける改正高齢者雇用促進安定法は、2013年4月1日に少子高齢化の急速な進展を背景に、一部が改正されました。

当社は法改正への対応と社員のモチベーション向上、生活保障を目的に、再雇用制度の大幅な改定を実施しました。今後も、安心して働くことができる環境整備を進めます。

また当社では、障がい者の継続雇用を目的に、従事可能な業務の洗い出しを行い、就業の定着を図っています。さらなる雇用者数拡大に向け、今後も引き続き障がい者就職面接会への参加などの施策に積極的に取り組めます。

再雇用制度による新規雇用者数推移

2015年度	2016年度	2017年度
14名	16名	18名

障がい者雇用者数推移

2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
17名	17名	21名

働き方改革

長時間労働が社会問題化し、国を挙げて働き方改革を推進する中、当社は、2017年4月1日に「働き方改革推進プロジェクト」を立ち上げ、ノー残業デーの推進や時間外労働の削減など長時間労働をさせない風土づくり・意識改革に積極的に取り組んでいます。C&C活動 [P.19](#) を通じ、設備や業務の改善、多能工化を進め、長時間労働を削減するための意識改革や業務改革に全社を挙げて取り組んでいます。また、有給休暇の計画取得の推進や育児・介護支援制度の充実を進めています。

アイカ工業(株) 有給休暇取得状況

	2015年度	2016年度	2017年度
平均取得日数	7.5日	8.2日	10.3日
平均取得率	40.6%	45.0%	56.0%

※有給休暇9/16付与につき、前年9/16～当年9/15にて集計

当社の取り組みが下記の媒体に取り上げられました。

- NHK ほっとイブニング(2017年3月1日)
- NHK おはよう日本(2017年3月2日)
- NHK ナビゲーション(2017年4月28日)
- NHK おはよう日本(2017年5月17日)
- 日本経済新聞(2017年5月26日夕刊)

労働安全衛生

当社は、労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を設置し、労働者の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策などの重要事項の調査、審議を行っています。

また、当社とアイカ工業労働組合の間で締結している労働協約において安全衛生について労使で協力することを明記しており、必要に応じて協議を行っています。

労働災害の防止 1

2006年1月17日に碓目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、毎年1月17日を「オールアイカ安全の日」と定めています。

2018年1月17日には全職場で黙とう、安全朝礼などを行うとともに、第12回アイカグループ労働安全衛生大会を開催しました。過去の労災を再確認・分析し、教育と設備改善の取り組みを両輪として対策を強化することを確認しました。更に大会後の工場長研修では、職場の安全意識を向上する方策、構内協力会社の安全管理体制の強化策などについて、安全衛生コンサルタントを交えて討議し、良い事例を共有化しました。

一方、現場レベルでは、「小集団活動(C&C活動)」の単位で、毎月KYT(危険予知訓練)やヒヤリハット活動、危険源改善活動を継続して実施しています。これらの地道な活動を継続強化するために、月次テーマを定めたり、「小集団活動(C&C活動)」の安全の担当者を「安全指導者」として任命して安全活動を推進するなど、労働災害の撲滅を目指して今後も取り組みます。

作業環境の改善 2

有機溶剤、特定化学物質、鉱物性粉じんを使用する屋内作業場、およびダイオキシンを含有するばいじん・焼却灰を取り扱う廃棄物焼却施設では、年2回の作業環境測定を実施しています。今年度報告分より新たに伊勢崎工場、アイカテック建材(株)3工場の結果も加え、対象作業場が増加しました。特に鉱物性粉じんの対象作業場が増加し、第2、第3管理区分の割合が増加しました。今後はこれらの作業環境改善を目指します。

作業環境測定結果(2016年度→2017年度)

対象:有機溶剤、特定化学物質、鉱物性粉じん、ダイオキシン

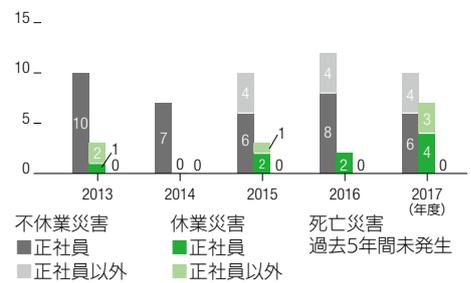
	該当作業場数(延べ)	第1管理区分	第2管理区分	第3管理区分
名古屋工場	8→14	8→14	0→0	0→0
碓目寺工場	40→40	36→39	4→1	0→0
福島工場	40→39	40→39	0→0	0→0
広島工場	20→20	18→18	2→2	0→0
茨城工場	4→2	2→2	2→0	0→0
丹波工場	23→24	20→24	2→0	1→0
伊勢崎工場	0→5	0→4	0→0	0→1
国内グループ会社 ^{※1}	10→50	9→16	1→11	0→23
合計	145→194	133→156	11→14	1→24

※ 今年度よりアイカ工業(株)伊勢崎工場、アイカテック建材(株)の3工場を対象に追加
 ※1 アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカテック建材(株)

1 労働災害の状況

対象範囲
 アイカグループ国内全生産拠点:
 アイカ工業(株)、アイカインテリア工業(株)、
 アイカハリマ工業(株)、アイカテック建材(株)の全生産拠点

労働災害発生状況



度数率推移

※度数率=労働災害による死傷者数×1,000,000÷延労働時間数

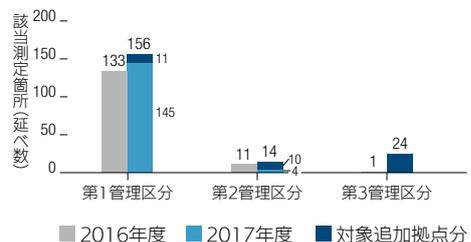


強度率推移

※強度率=労働損失日数×1,000÷延労働時間数



2 作業環境測定結果



第1管理区分:作業環境管理が適切であると判断される状態
 第2管理区分:作業環境管理に改善の余地があると判断される状態
 第3管理区分:作業環境管理が適切でないとして判断される状態

交通災害防止 3

<p>実行宣言カード</p> <p>私は安全活動、安全運転、エコドライブに積極的に取り組む事を宣言します。</p> <p>年 月 日</p> <p>部署名: _____</p> <p>氏名: _____</p> <p>1. 安全活動</p> <p>①職場で決めた指差し呼称を確実に実行します。</p> <p>②決められた手順は必ず守ります。</p> <p>③管理者の管理、費用を確実に実行します。</p> <p>④作業前には必ずKYを実施します。</p> <p>⑤稼働中の機械には絶対に手を出しません。</p> <p>⑥危険な作業は積極的に改善します。</p> <p>⑦守らない人は誰でも注意します。</p>	<p>2. 安全運転</p> <p>①運転中は携帯電話を使用しません。</p> <p>②交差点では安全確認を徹底します。</p> <p>③時間に余裕を持って運転します。</p> <p>④車間距離の維持、一時停止を確実に実行します。</p> <p>⑤駐車場では後方確認を徹底します。</p> <p>3. エコドライブ</p> <p>①急加速をせずにゆっくり発進します。</p> <p>②減速時にはアクセルを離します。</p> <p>③車内に不要物を積みません。</p> <p>④駐車場でアイドリングしません。</p> <p>アイカ工業株式会社 アイカインテリア工業株式会社 アイカハリア工業株式会社 西原製作所株式会社 アイカテック建設株式会社</p> <p>このカードは常に携帯し、作業前、運転前に確認します</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実行宣言カード

2017年度の車両事故(当方、双方過失)は26件発生し、残念ながら前年度より3件増加しました。人身事故は減少傾向ですが、「目測を誤る」「路肩に衝突」「内輪差」など運動技術が未熟なことによる事故が増加しています。

主な車両事故対策

- ①テレマティクス、ドライブレコーダー等を導入して一部の対象者の運転適正をチェックし、フィードバックを行い、運転技能向上へ意識付けを図る。
- ②事故発生者からレポートを提出させ、意識改革を図り再発を予防する。
- ③実際の事故事例に基づいたKYT(危険予知訓練)シートの活用による事例の全社共有

メンタルヘルス

市場競争の激化や急速な変化を伴う経済環境のもと、労働者の受けるストレスはますます拡大する傾向にあり、深刻な社会問題となっています。当社は、身体の健康だけでなく社員の「心・精神面」を健康に保つための様々な施策を講じています。2016年度から年1回行っているストレスチェックでは、個人に結果をフィードバックすると共に、部門長に部門単位の分析結果をフィードバックし、職場改善に向けた取り組みを推進しています。また、秘匿性の確保された相談窓口として、外部機関を利用した「心・身体の健康相談窓口」を設けています。

定期健康診断

健康保険法の改正により、厚生労働省は、2008年度からメタボリック・シンδροームの予防・改善を目的とする新しい健診制度を導入する計画を打ち出し、健康保険組合にメタボ対策を義務付けました。当社では、「法定健診」に「生活習慣病健診」を加え年齢別・性別に整備し、義務化しました。

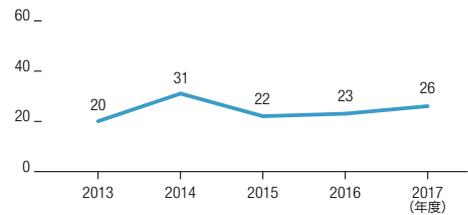
また、「婦人科検診」も標準で選択できるようにし、社員の健康管理機能を強化しています。2014年度からインフルエンザ予防接種費用の一部を会社負担とし、罹患予防も強化しています。

3 交通災害の状況

対象範囲
アイカ工業㈱の当方、双方過失事故

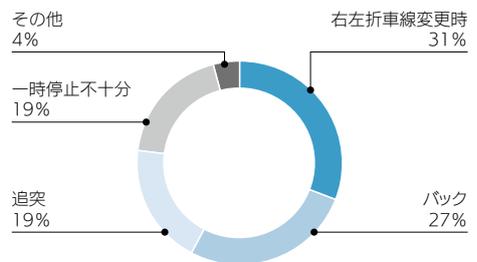
車両事故件数の推移

(件)



2017年度事故形態別発生件数

(%)



アイカを支える基盤:環境



世界情勢の改善に取り組む国際機関、世界経済フォーラム (WEF) は「グローバルリスク報告書」を毎年発表しており、2018年度版では、発生の可能性が高く、負のインパクトが大きいリスクとして、「異常気象」、「自然災害」、「気候変動の緩和や適応への失敗」、などが上位に挙がったと報告しました。

アイカグループでは、これらのリスクの重要性を認識し、持続可能な社会を実現すべく、ISO14001をベースに環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止(気候変動問題へのアクション)、環境負荷の低減(資源と汚染の問題へのアクション)に積極的に取り組みます。

対象範囲について:各項目毎に対象範囲を明記しています。拠点の内訳は以下の通りです。

- アイカグループの国内全生産拠点:アイカ工業㈱、アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、アイカテック建材㈱の全生産拠点
- アイカグループの海外全生産拠点:アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司、アイカ・ラミネーツ・インドネシア社、アイカベトナム社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループ

環境目標と推進状況

対象範囲 | アイカグループ国内全生産拠点

2017年度の実績は、リサイクルされていた廃棄物が埋立処分になってしまったため、悪化しています。

2018年度は、本案件も含めて既存のグループと新規連結会社の情報をより緊密化し、互いのノウハウを共有して目標達成に尽力します。

	目標項目	2017年度				2018年度	2020年度
		目標	実績	評価	主な活動状況	目標 ^{※4}	目標 ^{※4}
地球温暖化防止	温室効果ガス排出量の削減 P.34	売上高原単位前年比 2%ダウン	33.8t-CO ₂ /売上億円 (4.25%ダウン)	○	生産状況に合わせた省エネ化、設備更新による高効率化	売上高原単位前年比 3%ダウン	売上高原単位前年比 3%ダウン
	輸送エネルギーの削減 ^{※1} P.35	輸送トンキロ当たり 原単位前年比 1%ダウン	44.58kℓ/ 百万トンキロ (1%ダウン)	○	定期便積載率の向上、幹線輸送のモーダルシフト強化、横持ち便の効率アップ	原単位前年比 1%ダウン	原単位前年比 1%ダウン
環境負荷物質の削減	PRTR排出・移動量の低減 P.36	前年実績量の 1%ダウン	69トン (0.5%ダウン)	×	歩留まりの向上、排出の抑制、代替物質への仕様変更	前年比 1%ダウン	前年比 1%ダウン
産業廃棄物の削減	産業廃棄物発生量の削減 P.36	売上高原単位前年比 2%ダウン	25.8トン/ 売上億円 (2%ダウン)	○	工程内不良削減による廃棄物の削減	売上高原単位前年比 2%ダウン	売上高原単位前年比 1%ダウン
	埋立処分率の低減 P.36	1.0%以下	5.2%	×	リサイクルの推進、有価物への転換	5.0%以下	1%以下
社会課題の解決	AS商品 ^{※2} の拡販 ^{※3} P.15-16	AS商品売上金額 112.3億円	97.9億円	×	社会課題の解決に資する商品の開発・提供、さらなる貢献分野の検討	売上金額 140億円	売上金額 161.5億円
グリーン購入	サプライヤー協働でのグリーン調達推進	グリーン調達提案:15件	グリーン調達提案採用:18件	○	原材料やその輸送の見直し	グリーン調達提案:15件	グリーン調達提案:25件
地域社会への貢献	工場周辺の清掃活動 P.45	各サイト 1回以上/月	各サイト 1回以上/月	○	工場周辺の清掃活動、河川清掃活動など	各サイト 1回以上/月	各サイト 1回以上/月
情報開示	CSRレポートの発行 全頁	1回/年	1回/年 (2017年7月)	○	アイカグループ連結での情報開示 第三者意見への対応	1回/年	1回/年
	環境会計の実施 P.39	1回/年	1回/年 (2017年7月)	○	—	1回/年	1回/年

※1 対象範囲は国内輸送

※2 AICA Solution商品の略。様々な社会課題を解決する商品

※3 対象範囲はアイカ工業㈱単体

※4 新規連結分を除く

地球温暖化防止 〈気候変動問題へのアクション〉

温室効果ガスの排出削減(省エネルギー) 1

地球環境保護における重点課題は、地球温暖化防止です。2015年12月、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、地球規模の新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。その後、2017年6月にアメリカが脱退を表明しましたが、2017年11月ドイツでCOP23が開催され、パリ協定の実施指針交渉が継続されています。日本においても2017年3月「長期低炭素ビジョン」が取りまとめられ、地球温暖化対策への取り組みが推進されています。日本の削減目標は、2030年までに2013年比26%削減、2050年までに80%削減です。アイカグループにおいても、温室効果ガス削減を積極的に進めており、2030年度まで毎年度、売上高原単位排出量を前年度比3%削減することを目標に掲げています。

2015年9月より、アイカSDKフェノール㈱(2017年度よりアイカ工業㈱伊勢崎工場としてカウント)が、2015年10月よりアイカテック建材㈱がアイカグループに加わり、2015年度は約半年分、2016年度以降は通年の排出量を加算したため、国内グループの総排出量は増加しました。

国内グループ各サイトの2017年度の主な活動は下記の通りです。エネルギーの見える化を主テーマとし、現状把握・ムダの排除・改善を進めました。2018年度も引き続き、問題点を洗い出し、中期的な視野から管理面・設備面の改善を進めます。

	2017年度目標	2017年度実績
温室効果ガス排出量 (国内生産拠点)	34.6t-CO ₂ /億円以下 (売上高原単位)	33.8t-CO ₂ /億円 (売上高原単位)

2017年度の主な取り組み

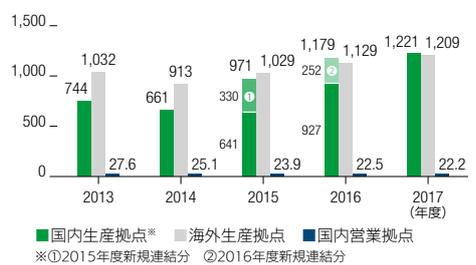
名古屋工場	資源回収ボイラーの熱交換効率改善
甚目寺工場	ウレタン系樹脂製造ラインの冷却効率改善
丹波工場	ドラム原料冷凍機更新による効率化、シリコン微粒子乾燥工程の連続生産効率化
アイカインテリア工業㈱	ボイラー更新による効率化(重油→都市ガス)
アイカハリマ工業㈱	空調設備更新による効率化、ボイラー更新効率化
アイカテック建材㈱	オートクレープ充填率改善(蒸気効率化)、市川工場のトランス更新による効率化
各工場拠点	照明LED化の推進、不良率低減による生産効率向上(QC手法活用)、工程節電の推進
アイカインドネシア社	乾燥機からの蒸気ドレーン回収(含浸工程)
ダイネア広東社(AAPHグループ)*	重油ボイラーをガスボイラーへ変更
アイカドンナイ社(AAPHグループ)*	①高圧ナトリウムライトをLEDライトに変更 ②圧力洗浄機にスチームを加えて効率化 ③既存の電気給湯器を余剰蒸気ヒーターに変更

*AAPHグループ: アイカ・アジア・パンフィック・ホールディンググループ

1 エネルギー投入量および温室効果ガス排出量推移

対象範囲
アイカグループ国内全生産拠点
アイカグループ海外全生産拠点
アイカグループ国内営業拠点: 22営業店所

エネルギー投入量の推移 (TJ・テラジュール)



エネルギー投入量売上高原単位の推移 (TJ/億円)



温室効果ガス排出量の推移 (t-CO₂)



温室効果ガス排出量売上高原単位の推移 (t-CO₂/億円)





グリーン物流 1

輸送時に発生する温室効果ガスの排出量削減も企業に課せられた課題のひとつです。

アイカグループでは全国の主要出荷拠点の物流担当者が営業部門と連携を取り、モーダルシフト、トラック貨物輸送の効率化などの改善を継続的に実施した結果、管理指標である貨物輸送トンキロ当たりのエネルギー使用量(重油換算)を44.58kℓと前年度比1%低減しました。

貨物輸送の全体量は前年度比7.6%低減しており、更なる効率化の余地があります。定期便積載率の向上・定期便配送エリア(山陰路線、東北エリア)の拡充を計画します。

スコープ3 2

日本国内の省エネ法などでは、企業自身が排出した温室効果ガス(GHG)排出量に当たるスコープ1(化石燃料・天然ガスなど)と、間接的に排出したGHG排出量に当たるスコープ2(電力など)の管理が義務付けされていますが、近年カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)をはじめ、サプライヤー(取引先企業)のGHG排出量をスコープ3(製造、輸送、出張、通勤など)として管理し、対外的に開示する動きが強まっています。

当社では、2006年から製品の製造に掛かるCO₂排出量の把握、算定に取り組んでおり、上記の流れに沿って、スコープ3の算定を行いました。その結果、インパクトの大きいプロセスは製品ごとに異なり、原材料の調達プロセスでCO₂排出量比率が高くなる製品は化成品のブレンド製造品で、製造プロセスでCO₂排出量が多い製品は多くの工程を要する高圧化粧板、と大まかに捉えることができました。

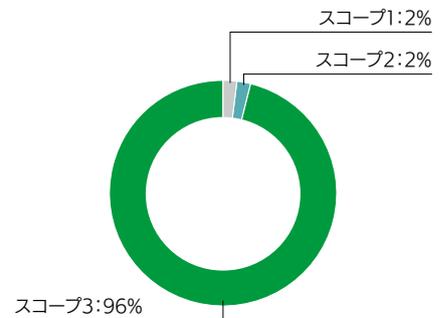
算定に用いたデータベースは古いものが多く毎年算定はしていませんが、2018年度は更新する計画です。

分類	概要	算定値	算定内容・方法
スコープ1	使用燃料由来	16,400 t-CO ₂	購入した燃料の消費量に排出原単位を乗じて算出。排出原単位は、愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」のH18年時点での排出係数を用いた。
スコープ2	使用した電力由来	16,700 t-CO ₂	使用した電力量に排出原単位を乗じて算出。排出原単位は、愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」のH18年時点での排出係数を用いた。
スコープ3	スコープ1、スコープ2以外で、事業活動に 関係する項目	702,400 t-CO ₂	カテゴリごとに算定。

1 輸送に関するエネルギー使用量の原単位の推移 (kℓ/百万トンキロ)



2 スコープ3 各カテゴリの算出値CO₂量として (%)



スコープ3のカテゴリごとの適用と算定値 (t-CO₂)

カテゴリ	算定値 (t-CO ₂)
1 購入した物品、サービス	659,200
2 資本財	4,100
3 燃料およびエネルギー関連活動	20,300
4 輸送・流通(上流)	カテゴリ1に含む
5 事業から発生する廃棄物	4,200
6 出張	1,200
7 従業員の通勤	適用外
8 リース資産(上流)	適用外
9 輸送・流通(下流)	13,400
10 販売した製品の加工	適用外
11 販売した製品の使用	適用外
12 販売した製品の廃棄	カテゴリ1に含む
13 リース資産(下流)	適用外
14 フランチャイズ	適用外
15 投資	適用外

環境負荷の低減 〈資源と汚染問題へのアクション〉

アイカグループでは、環境負荷の低減と資源の有効利用を目的に、化学物質の管理、産業廃棄物の削減・リサイクル、水資源の有効利用に取り組んでおり、生産性の向上や、製品の軽量化を検討し、また環境負荷物質を代替物質へ置き換える仕様変更を進めています。

化学物質の管理 3

当社では、揮発性有機化合物(VOC)を含む有害な化学物質の排出・移動量の削減を化学メーカーとしての重要な責務と認識しています。PRTR法*で対象となった物質に関して2002年度以降削減に取り組み、10年後の2012年にはほぼ1/5にまで削減しました。その後はM&Aによる拠点数の増加に伴う排出量の増加と削減活動の差し引きで一進一退の状況です。(2015年度からアイカSDKフェノール(株)(2017年度よりアイカ工業(株)伊勢崎工場としてカウント)とアイカテック建材(株)のデータを算入しました。)

*「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」(化管法)により、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計、公表する仕組みです。

産業廃棄物の削減・リサイクル 4

1998年から産業廃棄物の削減に向けた具体的な取り組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。2015年度途中からアイカSDKフェノール(株)(2017年度よりアイカ工業(株)伊勢崎工場としてカウント)とアイカテック建材(株)のデータを算入し、2016年度は1年分のデータを算入したため、大きな影響を受けています。

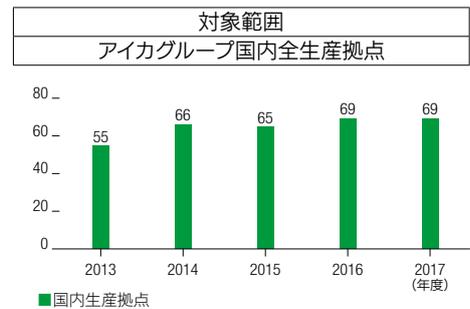
また、2017年度は路盤材としてリサイクルされていた材料が埋め立て処分となったことで、埋め立て処分率が増加しました。現在有価物処理先を選定して有効活用の道筋を検討しています。

	2017年度目標	2017年度実績
産業廃棄物発生量 (国内生産拠点)	25.8t/億円以下 (売上高原単位)	25.8t/億円 (売上高原単位)
埋立処分率 (国内生産拠点)	1.0%以下	5.2%

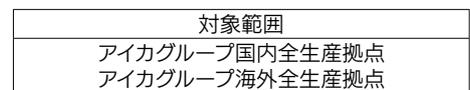
2017年度の主な取り組み

福島工場	工程改善による樹脂付きビニール廃棄物削減
茨城工場	金属くずの有価物化、余剰品回収による製品収率向上
丹波工場	有機微粒子製品の収率向上
伊勢崎工場	工程内焼却物発生量の削減
アイカハリマ工業(株)	建屋内間仕切り追加等による異物不良低減
アイカテック建材(株)	標準サイズ見直しによる端材発生量低減、 端材粉碎機更新による製品への回収増量
各工場拠点	不良率低減・収率向上による排出量の削減推進 (QC手法活用)

3 PRTR対象物質の排出・移動量推移 (ton)



4 産業廃棄物発生量および埋立処分率推移



産業廃棄物発生量の推移 (ton)



産業廃棄物発生量売上高原単位の推移 (ton / 億円)



国内生産拠点埋立処分率の推移 (%)



アイカを支える基盤:環境



水使用量の削減

国内生産拠点では工業用水・地下水を使用しており、名古屋工場、甚目寺工場では水の循環使用を進めています。アイカSDKフェノール(株)(2017年度よりアイカ工業(株)伊勢崎工場としてカウント)は、豊かな利根川水系に立地し潤沢に水資源を使用していますが、今後は使用量を削減するよう取り組みます。

海外生産拠点においても同じく工業用水・地下水を利用していますが、水不足地域もあるため、有効利用を進めています。

インド北部に位置するアイカ・ラミネーツ・インディア社では、製造工程で水の循環利用を行っており、また廃水は工場内の設備で処理しガーデニングに利用しています。

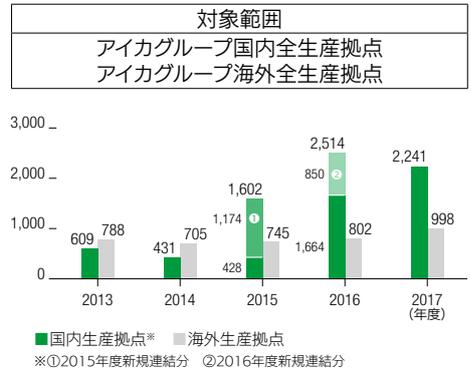
2017年度の主な取り組み

アイカシンガポール社 (AAPHグループ)	尿素樹脂の合成で発生する廃水を、品質を確認した上で、ホルマリン原料として再利用することで、約300トン節約し、約50千シンガポール\$をコスト削減した。
アイカドンナイ社 (AAPHグループ)	ボイラーやチラーから出る水を通す配管に付着する析出物の除去方法を、非科学的洗浄設備を利用して行うよう変更し、洗浄による廃水をなくした。

※AAPHグループ: アイカ・アジア・パンフィック・ホールディンググループ

1 水使用量の推移

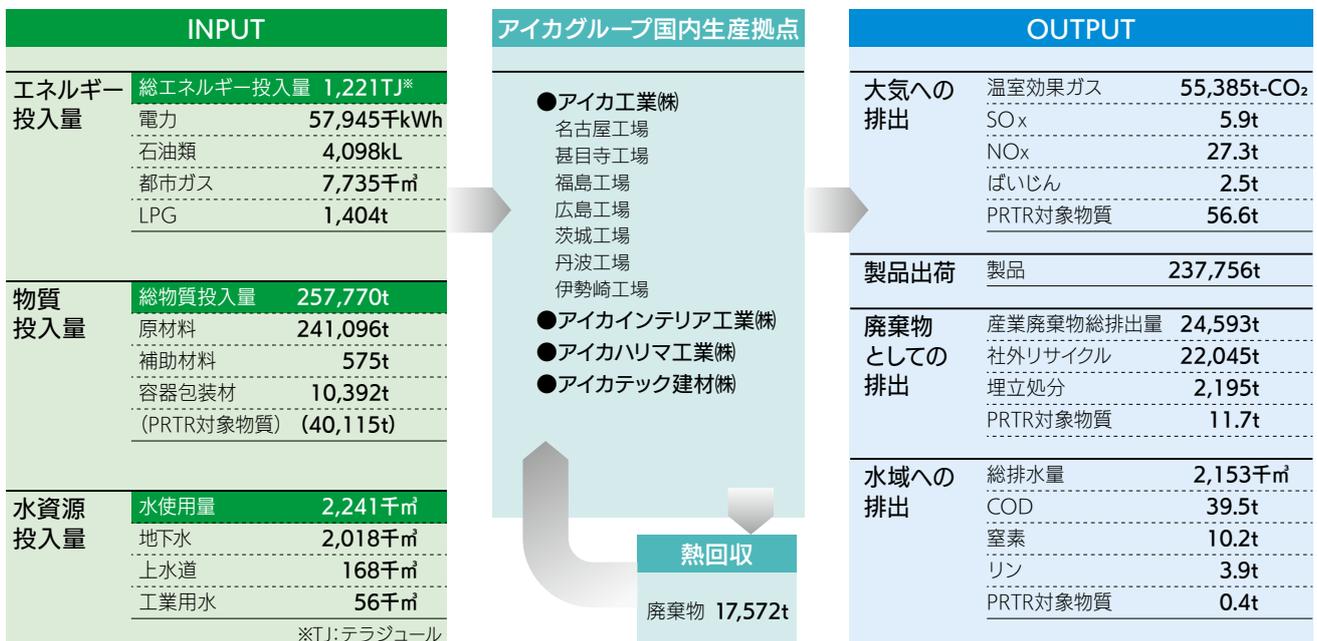
(千m³)



2017年度マテリアルバランス

2016年度と比較して製造量の増加にともない使用する原材料・エネルギー量は増えていますが、効率を上げるべく前述のような様々な施策を講じています。一部製品加工粉の中身成分(パルプ分)の評価が厳格化され、リサイクル産廃処理から埋立処分に変更したため、産業廃棄物の埋立処分が大きく増加しています。またアイカインテリア工業(株)では地下水から上水道へ切り替えを行っています。

対象範囲 | アイカグループ国内全生産拠点



環境リスク管理

土壌、地下水調査 2

過去に有機塩素系溶剤、有害重金属などを使用した履歴のあるアイカ工業㈱および国内グループ会社の工場を対象に、2001年度から自主的に土壌、地下水の汚染状況の調査を開始し、2003年度までに完了しました。その結果は右記の通りです。

PCB保有・管理状況

ポリ塩化ビフェニル(PCB)は蛍光灯の安定器などに使用されていましたが、カネミ油症事件(1968年)を契機にその毒性が社会問題化し、1972年以降製造中止となりました。その後、民間主導で全国39カ所で処理施設の設置が試みられましたが、いずれも住民同意が得られず、30年以上、処理されない状態が続きました。

2016年3月に、政府はこの事態を打破すべく、事業所ごとの計画的処理完了期限(最短で2018年度末)を遵守して一日でも早く確実に処理を完了するために、必要となる制度的な措置を講じようと閣議決定を行いました。

当社では、特別管理産業廃棄物保管基準に従って、PCBを名古屋工場、茨城工場、伊勢崎工場で保管しており、処理事業者と協議して一刻も早い処理を目指します。

環境法規の遵守状況など

2017年度、アイカグループでは環境に関する訴訟はありませんでしたが、以下の点で不備があり、是正しました。

丹波工場排水の基準超過

2018年5月の丹波市水道課による下水道への排水のサンプリングの結果、りん濃度の測定値が下水道排水基準を超えていました。りん系原料を使用する特定製品が急激に増加し、通常の排水処理施設の凝集沈殿処理で除去しきれなかったことが原因でした。凝集沈殿処理時のpHを調整し、処理水のりん溶解度を小さくすることで基準値以下になるよう是正しました。

近隣からの苦情と対応

2017年度は工場近隣から苦情・要望などはありませんでした。

環境事故の発生 3

2017年度は、サイト外へ影響を及ぼす環境事故発生はありませんでしたが、構内において右記の緊急事態がありました。近隣の方、監督官庁の関係者にご迷惑をおかけしないよう、情報共有ならびに対策を水平展開してまいります。

2 土壌、地下水調査

事業所、会社名	自主調査結果	
アイカ工業㈱	名古屋工場	環境基準適合
	甚目寺工場	環境基準適合
	広島工場	環境基準適合
	茨城工場	環境基準適合
アイカインテリア工業㈱	環境基準適合 ^(注)	
アイカハリマ工業㈱ 本社工場	加西工場	環境基準適合

(注) アイカインテリア工業(株)が取得した工場用地にて、表層のみの調査を行ったところ、基準を超過するフッ素が1箇所(10m×10m)で検出されましたので、雨水などの浸透防止処置を行いました。
* 福島工場、丹波工場は土壌環境基準が設定されている物質を過去および現在不使用のため調査対象から外しています。

3 環境事故の内容

サイト名/発生月

名古屋工場/2017年9月

事故の内容

廃樹脂ドラム(200L×2本)をフォークリフトで運搬中、路面の凹みでパレットが傾き、ドラムが転倒。構内路面に流出。

対策

- ・ドラムをフォークリフトのマストにバンド固定し、転倒防止。
- ・路面の凹み部を補修。

サイト名/発生月

甚目寺工場/2018年2月

事故の内容

アクリルエマルジョン系洗浄液を溜める1tコンテナの上部開口部に入れたホースが風で外れ、路面・側溝に流出。(ホース修理中で薄い仮設ホース使用時に発生)

対策

- ・ホースを硬質のものに更新。



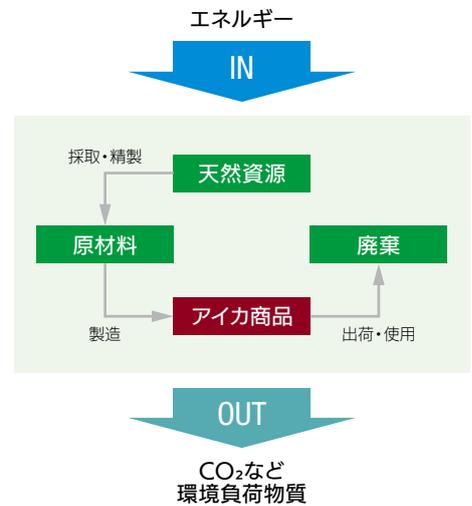
LCAの活用 1▶

当社では商品を開発するにあたり、ライフサイクルアセスメント (LCA) を導入・活用しています。

当社主力商品であるメラミン化粧板は、人工大理石や塩ビ鋼板と比べてCO₂排出量が少なく、環境に優しい商品です。また当社建装材関連商品は耐久性が高いため、ライフサイクルが長い点からも環境に優しい商品といえます。

なお、会社事業の中でどの分野で一番多くのCO₂を排出しているかの評価 (スコープ3の評価 P.35▶) に、製品のLCAを活用しています。

1 ライフサイクルアセスメント(LCA)の概念図



環境会計

環境会計には2つの目的があると考えています。

1つ目は、社内に対して環境保全活動に費やしたコストや環境対策の効果を定量的に把握し、最小のコストで最大の効果を上げるための管理ツールとして活用することです。

2つ目は、社外に対してアイカ工業の環境への取り組みを積極的に公表・開示することで、社会から「環境に優しい企業」として信頼される企業になるためのコミュニケーションツールとして活用していくことです。

当社では上記の考え方にに基づき、1999年3月に環境省から「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」が公表されたのを契機に、環境会計を1999年度下半期分より公表しています。

集計上の基本的な考え方

対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

集計対象範囲

アイカグループ国内全生産拠点(一部営業拠点含む)

環境保全コストの算定基準

●**設備投資**: 年度内の環境保全に関わる設備投資額を集計。翌年度にまたがる場合は当期分のみ集計。

●**費用: 人件費**: 環境保全活動の所要時間に年間平均時給を乗じて部門毎に集計。

●**減価償却費**: 1997年4月1日以降に取得した環境保全活動に関わる設備が対象。当社財務会計と同一方法にて集計。

●**その他費用**: 環境省のガイドライン2005年度版に準拠した分類により集計。

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組みの内容	設備投資額			費用額		
		前期	当期	対前期	前期	当期	対前期
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)		152	224	147%	526	527	100%
(1) 内訳	①公害防止コスト	43	116	270%	121	120	99%
	②地球環境保全コスト	103	100	97%	115	116	101%
	③資源循環コスト	6	8	133%	290	291	100%
(2)	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)	0	0	—	13	14	108%
(3)	管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	1	4	400%	114	131	115%
(4)	研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	26	19	73%	510	548	107%
(5)	社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	0	0	—	0	0	—
(6)	環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)	0	0	—	1	1	100%
(7)	その他のコスト	0	0	—	1	0	—
環境保全コスト合計		179	247	138%	1,165	1,221	105%

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果			
	前期	当期	対前期	
(1) 事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果)	総エネルギー投入量	1,179 TJ	1,221 TJ	91%
	物質投入量	272,091 t	257,770 t	93%
	水使用量	2,514 千㎡	2,241 千㎡	89%
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 (主要な項目)	廃棄物発生量	39,822 t	42,232 t	106%
	廃棄物埋立処分量	411 t	2,195 t	534%*
	CO ₂ 排出量	54,656 t-CO ₂	56,552 t-CO ₂	103%
	PRTR法対象物質の排出・移動量	69 t	69 t	99.5%
(3) 事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果				
(4) その他の環境保全効果				

※アイカテック建材の製品加工粉がリサイクル産廃処理から埋立処分になった為大きく増加

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

効果の内容	金額		
	前期	当期	対前期
熱回収によるエネルギー削減効果	155	197	127%
リサイクルによる効果	17	14	82%
物流効率化による効果	79	80	101%
経済効果合計	251	291	116%

アイカを支える基盤：ステークホルダーとの関わり



当社は、広く社会に信頼される企業として、「法令や社会秩序を守った、公平で透明性の高いコンプライアンス経営」、および「ステークホルダーとのコミュニケーション」が重要であると経営方針で定めています。その方針に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに対して、会社情報を公平かつタイムリーに開示することを基本方針としています。

お客様との関わり

製品の安全に関する自主行動指針

当社では、『品質経営の最重要課題は、安全・安心な製品をお客様にお届けすることである』と考えています。その実践のため、製品の安全に関する自主行動指針を定め、製品の安全確保と情報公開に努めています。

お客様への対応 1・2

問合せセンターへの2017年度の問合せ件数は、77,355件(前年比117%)と年々増加傾向にあります。

顧客満足度調査にて「繋がりにくい」とのご指摘をいただき、対策として2018年4月より「コールセンターシステム」を導入しました。システムを利用することによりスタッフの対応効率が向上し、応答率を74%から90%に改善しました。対応内容についてもご質問を受けるだけでなく適切な商品提案をするなど、よりお役に立てるよう提案力の向上に努めています。

また、5月からは更に業務内容を拡大し、西日本エリアを対象に「テレマーケティング」による営業活動を試験的に開始しました。ご要望に応じて各店所からの訪問営業を行い、お客様の様々なニーズに対応できる体制を強化します。

バリューチェーン協業 3

バリューチェーンにおけるステークホルダーとして、「販売店」や「施工店」の皆様がいらっしゃいます。これらのステークホルダーとより強固なネットワークを構築する為、販売面では「アイカ商品をメインに御取扱いいただく企業」の組織体として「アイカ会」を設け、販売・商品戦略の共有化や販売店間の健全なコミュニケーションを図っています。また、施工面では「アイカ商品の施工を担っていただく企業」の組織体として「各種施工店会」を設け、施工品質の向上や商品改良・開発に関する情報共有を行っています。

製品安全自主行動指針 基本原則

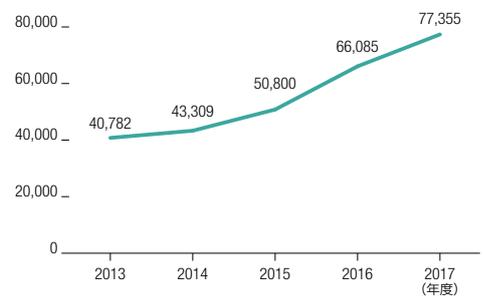
- 【1】 法令の遵守
- 【2】 製品安全確保への取り組み
- 【3】 製品事故への対応

製品安全自主行動指針

詳細はホームページにて公開しています。

 [http://www.aica.co.jp/company/ environ/principle/](http://www.aica.co.jp/company/environ/principle/)

1 問合せセンター 問合せ件数推移 (件)



2 問合せセンター 応答率

2016年度 2017年度
74% → 90%

3 平成30年度 東日本アイカ会



会社方針説明会の様子

顧客満足度調査 4

ステークホルダー（顧客）からの声を聞き、その満足度を測る顧客満足度調査を、2002年度から継続して実施しています。16回目となる2017年度も、各セグメントの主要な代理店やユーザー、および「設計士・デザイナー」の方にも依頼して調査を実施しました。

質問内容は、調査結果への対策がしやすいような構成とし、回答にメリハリが付く様に「どちらとも言えない」を無くし、「満足（5点）」「やや満足（4点）」「やや不満（2点）」「不満（1点）」の4段階評価としています。回答方法はWEBサイト経由に変更し、今回の回答率は83%と大きく向上しました。

多くの項目において、前回調査と比較して点数は上がりましたが、依然として点数が低い項目もあり、改善策を講じ、高い評価をいただけるよう努めます。

4 顧客満足度調査 結果まとめ

		前々回	前回	今回
商品に対する評価	品質	4.29	4.24	4.31
	納期	3.86	3.83	3.95
	価格	3.48	3.48	3.64
	商品力	4.19	4.21	4.29
営業活動に対する評価	商品知識・提案力	4.18	4.12	4.29
	対応力	4.03	4.07	4.16
	訪問回数・マナー	4.55	4.59	4.60
	クレーム対応	4.19	4.22	4.25
	ホームページ	3.91	3.94	4.07
平均点		4.08	4.08	4.17

※各項目 5点満点評価
有効回答数：555社（うちアイカ会会員様227社）
調査時期：2018年1月

アイカ現代建築セミナー

当社は、信頼される商品の提供を通じて、建築文化の向上と発展に微力ながら貢献することに努めてきました。

更なる貢献を意図して取り組んでいるものに、「アイカ現代建築セミナー」の開催があります。1983年より国内外の著名な建築家を講師に迎え、全国各地で住宅・環境・都市問題など幅広い分野にわたってご講演いただいています。本セミナーは無料で、建築家、学生および一般の方々まで幅広くご参加いただいています。

第64回アイカ現代建築セミナーは、内藤廣氏をお招きし、「転換期の建築美学」というテーマで2018年10月・11月に開催します。





サプライチェーンとの関わり

アイカグループが負うべきCSR(企業の社会的責任)を果たすためには、ステークホルダーの皆様にご理解ご協力いただくことが不可欠であると考えています。

調達活動においては、アイカグループとして責任ある行動を取ることはもちろん、取引先の皆様にもご協力いただき、CSR活動を推進します。

このような考えに基づき、2017年6月、従来の調達方針を大幅に改定し「アイカグループCSR調達ガイドライン」を策定しました。2018年度はこのガイドラインをサプライヤーへ周知させ同意いただくとともに、CSRに関するアンケートを実施し実態調査を行い、必要に応じて当社社員による現地視察を行い、是正必要事項が発覚した場合には指導・支援を行います。2018年9月時点では5社の現地視察を行いました。アンケート回答内容についてヒアリングした上で、是正必要事項については指導を行いました。今後も対話を継続することにより、相互のレベルアップを目指します。

また、新規に取引を開始する際には取引先の調査を実施し、定期的取引先を再評価しています。

安定的な供給のために BCP(事業継続計画)

災害や事故発生時にも安定的な供給を行うために、主要な原材料は複数の購買先や拠点から購入し、代替品購入先の確保も実施しています。

また、当社製品に関しては、複数拠点での生産体制構築や、一定水準の在庫を確保するなどの対策をとっています。

製品の安全情報の提供 1・2

改正建築基準法の施行、学校環境衛生基準の改正、海外での化学物質規制などますます化学物質に対する関心が高まっています。

当社は化学品を扱うメーカーとして情報提供を積極的に行っており、2017年度にお客様から要請を受けて安全情報を提供した件数は1,376件と増加傾向にあります。

内訳はバリューチェーン上のユーザーが指定する化学物質の調査が600件(44%)と半数近くを占め、MSDS-PlusやchemSHERPA^{※1}の提出、欧州規制のREACH規則(SVHC^{※2})に関する件、海外事業が伸張する中での輸出貿易管理令対応書類の提出などが上位を占めます。各国で制定される法令への問い合わせ、新たな化学物質などの調査依頼や情報提供などについては、製造メーカーとして関係部門連携を取り、迅速でより正確な対応をします。

※1:製品含有化学物質の情報伝達

※2:Substances of Very High Concern (高懸念物質)の略で、欧州のREACH規則第57条に「登録すべき物質」として指定された物質

アイカグループCSR調達ガイドライン 基本原則

- 【1】 人権・労働
- 【2】 安全衛生
- 【3】 環境
- 【4】 公正な取引・倫理
- 【5】 品質・安全性
- 【6】 情報セキュリティ
- 【7】 社会貢献

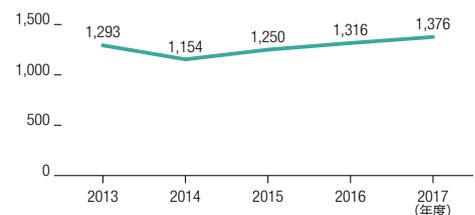
アイカグループCSR調達ガイドライン

詳細はホームページにて公開しています。

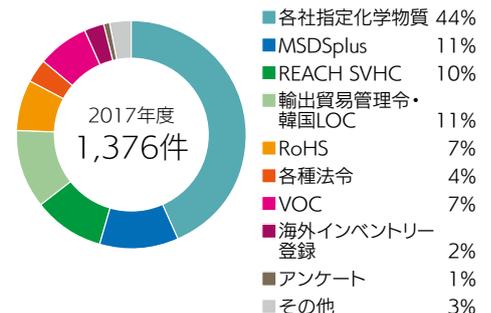


<http://www.aica.co.jp/company/environ/>

1 製品安全情報提供件数の推移 (件)



2 製品安全情報提供の内訳



株主との関わり

適切な情報開示と透明性の確保 3

当社は、広く社会に信頼される企業として、すべてのステークホルダーの皆さまに対して会社情報を適時適切かつ公平に開示することを基本方針としています。会社法、金融商品取引法などの関係法令および当社の株式を上場している証券取引所が定める適時開示規則を遵守し、ディスクロージャーポリシーに基づき情報開示を行っています。

また、関係法令および適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆さまの投資判断にとって重要であると考えられる情報については、公平性と適時性を鑑みた上で開示を行います。

株主・投資家とのコミュニケーション 4

当社は、株主との建設的な対話の実現を図るために合理的な範囲で積極的な対応を行っています。また、対話を通じて得られた意見・情報は取締役会へ報告し、今後の経営、IR活動への反映に努めています。

当社へのご理解と適切なお評価をいただけるよう、株主総会・総会後の懇親会のほか、アナリスト・機関投資家向けに、年2回決算説明会を開催し、代表取締役より説明を行っています。また、個別面談や電話取材の申し込みに対しては、広報・IRグループが対応しており、その中で開示される情報の内容については、代表取締役、担当取締役の承認を得ています。

株主還元 5

当社は、株主の皆さまへの利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行います。現中期経営計画「C&C2000」においては、連結配当性向50%を目処に、業績に連動した株主還元を実施します。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。

内部留保資金の用途については、既存コア事業拡大の為の設備投資や、M&A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考え行っています。

JPX日経インデックス400構成銘柄に選定 6

当社の株式が、日本証券取引所グループ／株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が開発した株価指数「JPX日経インデックス400」に5期連続で選定されました。

3 各種情報開示書類

- ・決算短信
- ・有価証券報告書・四半期報告書
- ・株主総会召集通知
- ・事業報告書
- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・決算説明会資料

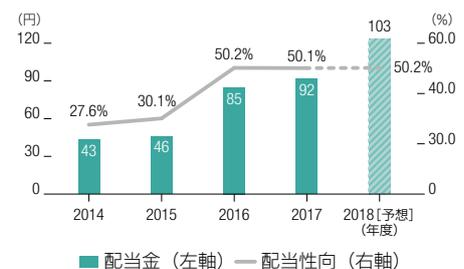
アイカホームページ

 <http://www.aica.co.jp/company/ir/>

4 2017年度の機関投資家との個別対話件数

140件

5 配当金額および配当性向



6 JPX日経インデックス400



JPX-NIKKEI 400

2013-2017 年度選定

アイカを支える基盤：ステークホルダーとの関わり



地域の方との関わり

日本国内のみならず、世界にも拠点を広げるアイカグループは地域とのつながりを大切に、貢献活動を続けています。

各生産・営業拠点では、月に一度周辺の清掃活動を実施しています。また、地域の活動団体との協働によるボランティア活動や貢献活動を行っています。

●名古屋工場(愛知県清須市)

名古屋工場では、近隣河川の環境保全活動を行っています。今年は下記の活動に参加しました。

活動名称	当社参加者数
新川・五条川の一斉清掃活動①	8名
新川・五条川の一斉清掃活動②	5名
春の藤前干潟クリーン大作戦	10名
秋の藤前干潟クリーン大作戦	8名



●甚目寺工場(愛知県あま市)

近隣小学校から要請を受け、社会教育活動の一環として工場見学を10年ほど前からほぼ毎年行っています。

甚目寺小学校からは15名程度、甚目寺南小学校からは3年生の全クラスの皆さんにお越しいただき、当社のものづくりの現場を見学いただきました。

●福島工場(福島県岩瀬郡)



福島工場は、特定非営利活動法人「須賀川いわせインフラ復旧・除染グループ」に参加しており、東日本大震災による被災に当てられた補助金を、企業の事業復興だけでなく地域貢献に活用することを目的に活動しています。グループの一員として、地域の慈善団体により毎年実施されている須賀川市翠ヶ丘公園の清掃活動「合同クリーン作戦」に、昨年度初めて参加しました。

●広島工場(広島県三原市)

三原市防犯連合会による、夜間防災パトロールに参加しました。15年以上、毎年参加し、地域の防犯活動に貢献しています。

●伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)

2017年9月、昭和電工(株)と共催の納涼祭を実施しました。両社従業員やそのご家族、協力企業、近隣住民の方々など約400名の方が集まりました。群馬県の伝統的な民謡、八木節を地元団体の方々に披露いただくなど、大変賑わいました。

2015年9月に、昭和電工(株)のフェノール樹脂事業を譲り受けて設立したアイカSDKフェノール(株)は2017年10月にアイカ工業(株)に吸収合併され、伊勢崎工場としての操業を開始しています。

昭和電工(株)時代から続けてきた納涼祭を、これからも継続していきます。



グループ会社の取り組み

●アイカテック建材(株) 明野工場(茨城県筑西市)

●アイカテック建材(株) 名古屋工場(愛知県海部郡大治町)

高校生のインターンシップ生を受け入れています。2017年度は、名古屋工場で2名(2日間)、明野工場で3名(5日間)を受け入れました。

●アイカインドネシア社(インドネシア)

現地高等学校からの要請で、3ヶ月間職業実習生を受け入れています。2017年度は5名を受け入れました。

●アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社(シンガポール)

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社と、その子会社アイカシンガポール社の社員は、環境保全活動の一環として、ジュロン湖の清掃活動に参加しました。シンガポール西部に位置するジュロン湖は、シンガポール市民の憩いの場であり、また観光地の一つとしてもよく知られています。ジュロン湖の緑に癒されながらの清掃活動に、25名が参加し、合計38kgのゴミを回収しました。



第三者意見

発展が見通せる統合報告への進化に期待



株式会社ノルド
社会環境研究所
代表取締役

NPO法人循環型
社会研究会 代表

久米谷 弘光 氏

この第三者意見の執筆にあたっては、今年行われたマテリアリティ(重要課題)の見直しの最初の会合に同席させていただきました。今年の報告書は、名称は「アイカグループCSRレポート」と昨年と変わりませんが、その内容は大きく進化しています。

まず構成が、昨年はISO26000の7つの中核主題に沿った構成だったのに対し、今年はアイカグループとしてのマテリアリティに沿った構成の報告になっています。冒頭のアイカグループの紹介も財務ハイライトから始まり、アイカグループの歴史と事業領域の変遷を具体的な売上構成推移とともに示すなどESG投資への対応を意識したわかりやすい報告になっています。そしてトップメッセージでは、ESGの取り組み強化により「持続的に発展する企業体」を目指すとして、中期経営計画「C&C2000」と「アイカ10年ビジョン」を具体的に説明しています。その内容はまさに経営とCSRの統合的な戦略展開が意識されたものになっています。経済価値と社会価値の両立、財務面と非財務面の両立を目指すアイカの「好循環モデル」は、よくそれを示しています。

アイカグループの2つの事業の説明では、具体的な商品分野ごとにその技術的価値とともに社会的価値が説明されつつあります。「3つの成長ドライブ」の1番目の「AS商品群の拡充による国内基幹事業の成長持続」における「アイカの強み」の説明図からは、アイカグループの価値創造のプロセスを垣間見ることができます。

これらを総合して見ると、今回の報告は、「CSR報告」から「統合報告」に着実に進化しつつあると言えます。

GRIスタンダードとの対照表はないので詳細は確認できませんが、開示範囲や水準もかなり広範で高い水準に及んでおり、不正アクセスによるホームページ改ざん、車両事故、環境事故の発生などネガティブ情報の率直な開示も見られます。

統合報告に向けての課題としては、アイカグループとしての価値創造プロセスをよりわかりやすく説明することと、中長期のスパンで発展を見通せるKPIの設定が挙げられます。今回、「アイカ10年ビジョン」に統合されている経営基盤、人材、環境、ステークホルダーの各分野でマテリアリティとそれに対応したKPIが設定されていますが、それらは2017年度時点を起点としたフォアキャスティングでの設定になっています。今後求められるのは、中長期にイノベーションを先導する将来志向のKPI設定です。アイカグループの場合は、「アイカ10年ビジョン」の目標年である2027年3月期のKPIの野心的な目標設定をまず行い、その実現のためのバックキャスティングで各年度のKPIを設定していくのが理想です。

2017年度の実績評価を見ると、残業時間削減、労働災害度数率低減、AS商品の売上、レスポンス・ケアの推進などについて目標が未達です。これらについて戦略的に改善を図るとともに、各マテリアリティに紐づいているSDGsのゴールやターゲットを参考に2027年3月期の野心的な目標設定を期待します。



第三者意見を受けて

経営とCSRの統合をはかる上で、SDGsのゴールやターゲットを参考に、2027年3月期の野心的な目標設定を行う必要性を痛感しています。マテリアリティにおける2017年度未達項目については、未達成の要因を十分に調査し、適切な対策を講じます。



その技術を、地球に還したい。

アイカ工業株式会社

本社 / 〒450-6326 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋26階 TEL(052)533-3131
URL / <http://www.aica.co.jp/>



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC森林認証紙を使用しています。



インキ中の石油系溶剤を全て排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
※VOC (揮発性有機化合物: Volatile Organic Compounds)



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。



この冊子は、だれにも読みやすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。

